

目次

第1 はじめに	1
1. 計画策定の趣旨	1
2. 計画の位置づけ	1
3. 計画期間	1
第2 本市の中小企業の現状	2
1. 中小企業を取り巻く環境	2
(1) 本市の人口	2
(2) 本市の経済・産業構造	3
2. 本市中小企業の状況	8
(1) アンケート調査	8
①アンケート調査の概要	8
②回答事業者の属性	9
③アンケート結果の概要	10
④アンケート結果のまとめ	22
(2) ヒアリング調査	23
①ヒアリング調査の概要	23
(3) 審議会からの指摘事項	25
3. 嘉麻市の強み・弱み・機会・脅威	26
第3 推進する施策	28
1. 推進する施策の体系	29
2. 推進する施策と主な取り組み	30
(1) 中小企業の創業の促進を図る	30
(2) 中小企業者の経営基盤の安定強化を図る	31
(3) 中小企業の活用による地域内の経済循環の創出を図る	34
(4) 中小企業者の新たな事業展開の促進を図る	35
(5) 中小企業の人材の確保及び育成並びに職場環境の整備の促進を図る	38
(6) 小規模企業者の事業の持続的な発展を図る	39
第4 施策を効果的に推進するための取り組み	41
1. 計画の推進体制について	41
2. 計画の実効性の確保について	41
3. 計画の見直しについて	41
4. その他	41

中小企業（者）および小規模企業（者）の定義

本計画において、「中小企業（者）」および「小規模企業（者）」とは、中小企業基本法第2条第1項および第5項の規定により下記の範囲とします。

業種	中小企業者 (以下のいずれかを満たすこと)		うち小規模企業者
	資本金/出資の総額	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
製造業、その他の業種	3億円以下	300人以下	20人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

第1 はじめに

1. 計画策定の趣旨

嘉麻市の中小企業は、本市の経済を支え、多くの雇用を生むだけでなく、地域における祭りや文化の継承の面でも大きな役割を果たしており、本市の活性化にとって欠くことのできない存在です。なかでも市内中小企業の大部分を占める小規模企業は、より地域に根差しており、地域の需要に対応した商品やサービスの提供等を通じ、地域社会にとって必要不可欠な存在となっています。

一方で、人口減少に伴う国内需要の縮小や労働力の減少、デジタル化技術の進展、経営者の高齢化に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による新しい生活様式への対応、原油・原材料価格の高騰、部材調達難など、市内中小企業を取り巻く環境は大きく変化しています。

このような状況の中、本市経済の成長発展と市民生活の向上を図っていくためには、中小企業の多様で活力ある成長発展が不可欠です。

このため、嘉麻市では、中小企業の振興を市政の重要課題の一つと位置付け、中小企業の振興を総合的かつ計画的に推進するために、平成29年(2017年)6月、嘉麻市中小企業振興基本条例(以下「条例」といいます。)を制定しました。嘉麻市中小企業振興基本計画(以下「本計画」といいます。)は、条例に基づき中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として、中小企業振興に関する具体的な取り組み内容や推進体制などを定めたもので、平成30年度(2018年度)に策定されました。

本計画が、令和4年度(2022年度)をもって終期を迎えることから、新たに第2次嘉麻市中小企業振興基本計画を策定します。

本計画で目指す嘉麻市の姿は、「地域経済の活性化」と「豊かで住みよいまちの実現」です。「地域経済の活性化」は市内総生産の向上に資する取り組み、「豊かで住みよいまちの実現」は、嘉麻市内の事業所数の維持に向けた取り組みを目標とします。

2. 計画の位置づけ

本計画は、「第2次嘉麻市総合計画」及び「嘉麻市人口ビジョン・総合戦略」を上位計画とし、条例第11条第1項の規定に基づく「中小企業の振興に関する基本計画」とします。また、「第3次嘉麻市観光振興基本計画」など関連計画との整合性を図ります。

3. 計画期間

令和5(2023)年度～令和9(2027)年度の5年間とします。

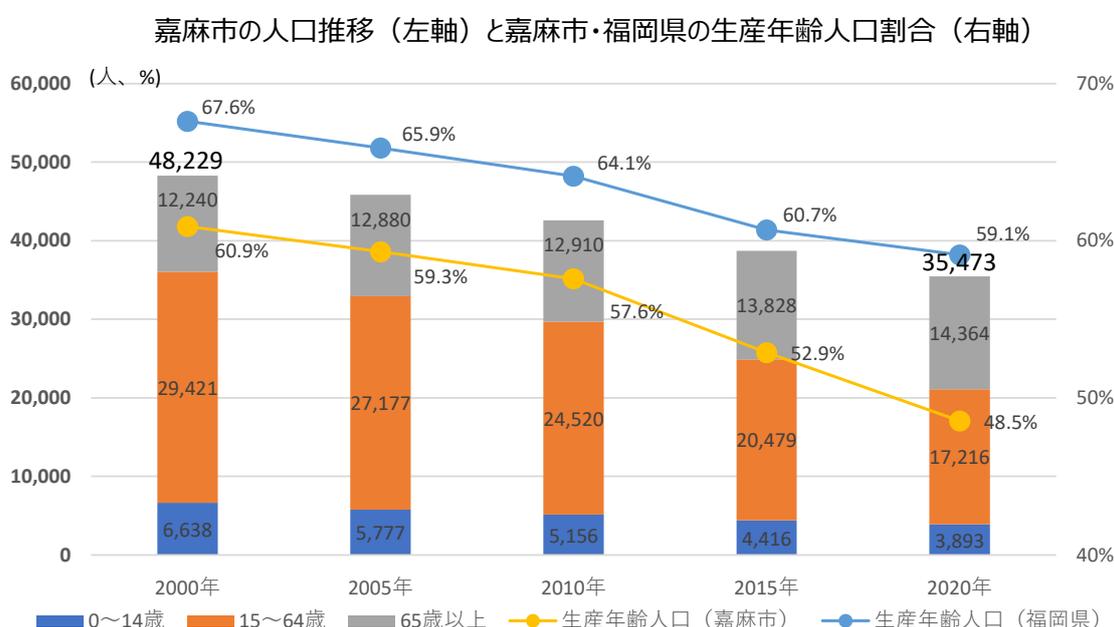
第2 本市の中小企業の現状

1. 中小企業を取り巻く環境

(1) 本市の人口

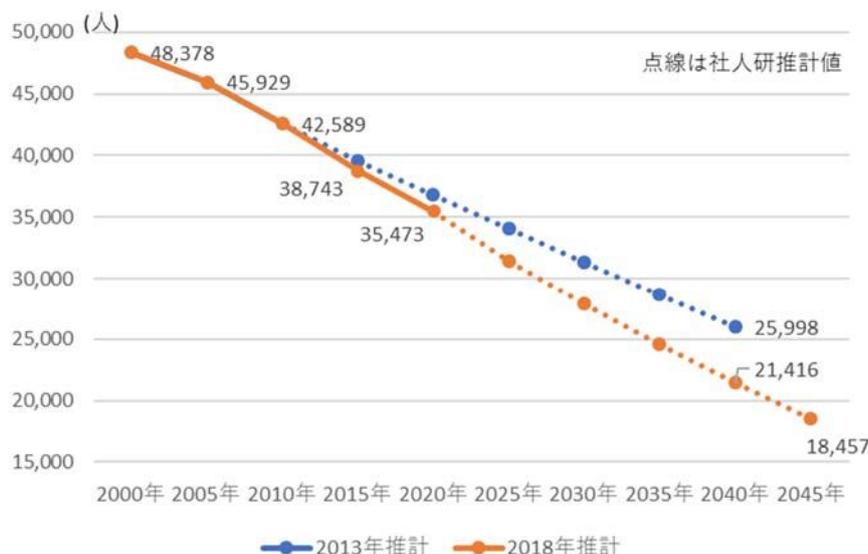
本市の2020年の人口は35,473人で、2000年の48,229人から12,756人(26.4%)減少しました。企業の生産活動の中心となる生産年齢人口(15~60歳)が人口全体に占める割合も、2000年の60.9%から2020年の48.5%へと低下しており、福岡県全体の生産年齢人口の占める割合の変化(2000年の67.6%から2020年は59.1%)と比べても、大きく減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所の2013年推計では、2040年の嘉麻市の人口は26,000人程度でしたが、最新の2018年推計では約21,000人と下方修正となっており、2045年には2万人を割り込む見込みとなっています。



資料) 総務省「国勢調査」より各年作成

嘉麻市の総人口の推移と将来推計



注) 2020年までは各年総務省「国勢調査」より作成。

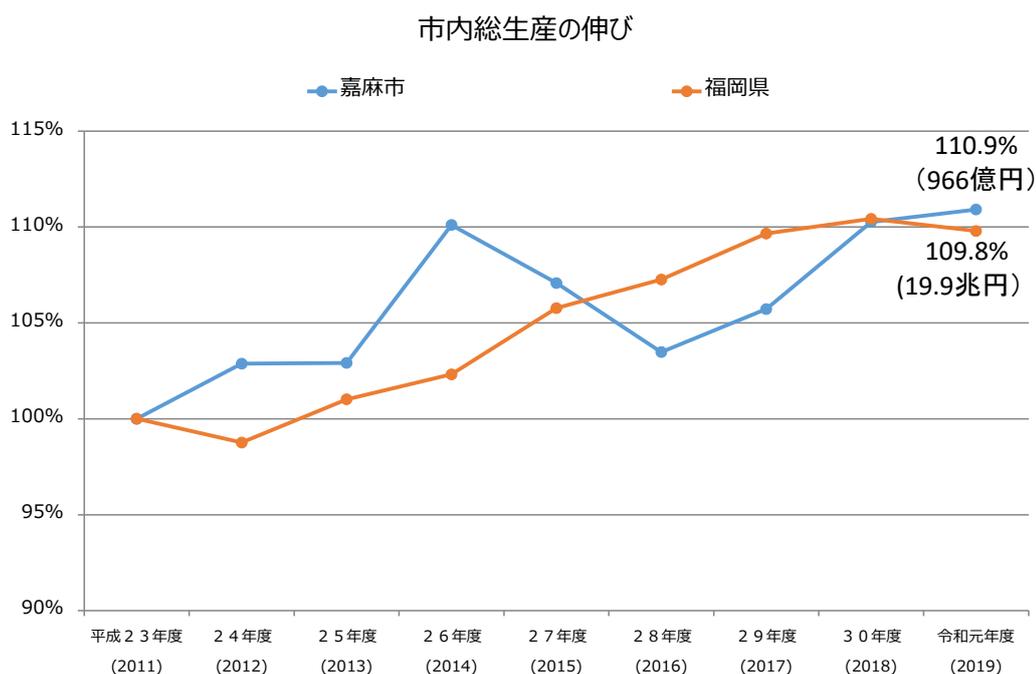
資料) 推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計および2018年3月推計)」

(2) 本市の経済・産業構造

嘉麻市の市内総生産は、2019年度 966億円で、対前年度比の増加率は6.2%となっています。2011年度以降の嘉麻市の市内総生産の伸び率の推移を見ると、2011年度を100とした場合、2019年度は110.9%であり、近年100を超える水準で推移しています。

一方、人口一人当たりの市民所得は、1,925千円で、福岡県の県民一人当たり市民所得の2,838千円と比べると対県内比率 67.8%に留まるなど、福岡県平均や市部平均と比較すると、依然として非常に低い水準で推移しています。

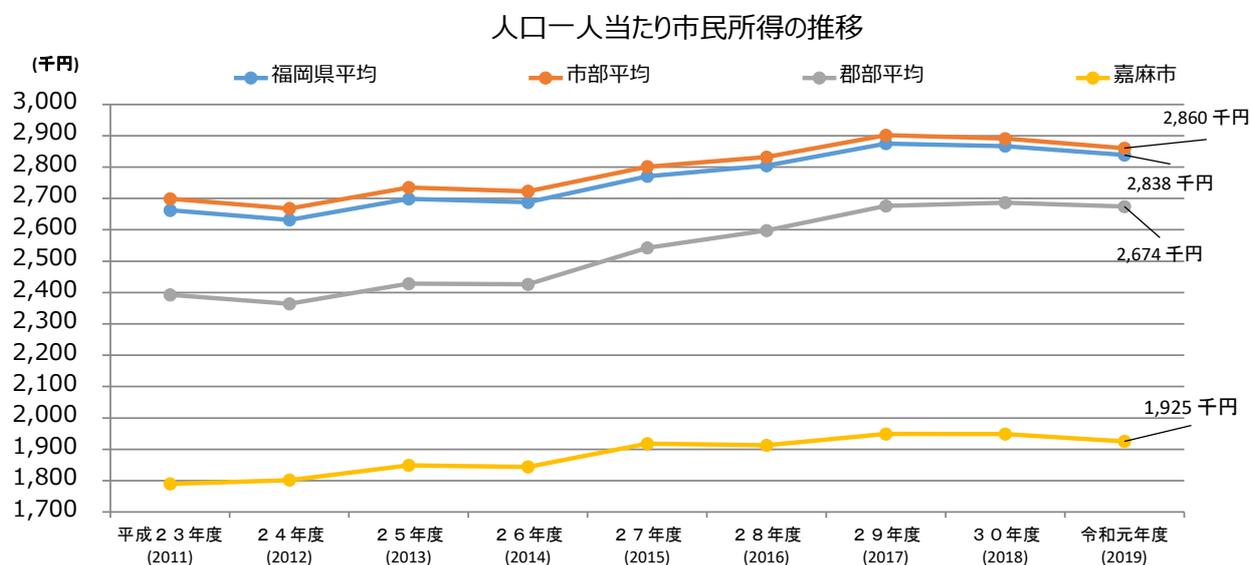
① 2011年以降の市内総生産の伸び率



※2011年を100とした場合の伸び率

資料) 福岡県民経済計算 (令和元 (2019) 年度) より作成

② 人口一人当たり市民所得

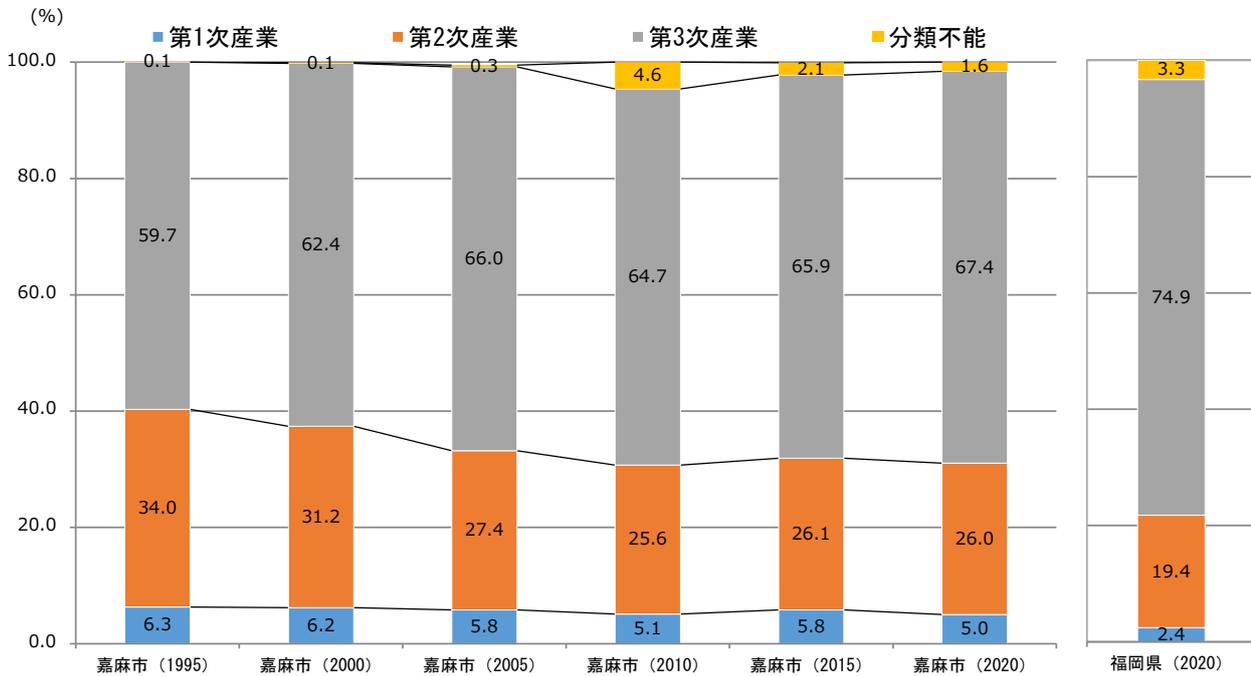


資料) 福岡県民経済計算 (令和元 (2019) 年度) より作成

③ 産業別人口比率の推移

嘉麻市の産業構成は、年々第3次産業の割合が増え、第2次産業の割合が減っていますが、福岡県の産業構成と比べると、第1次および第2次産業の割合が高くなっています。

産業別人口比率の推移

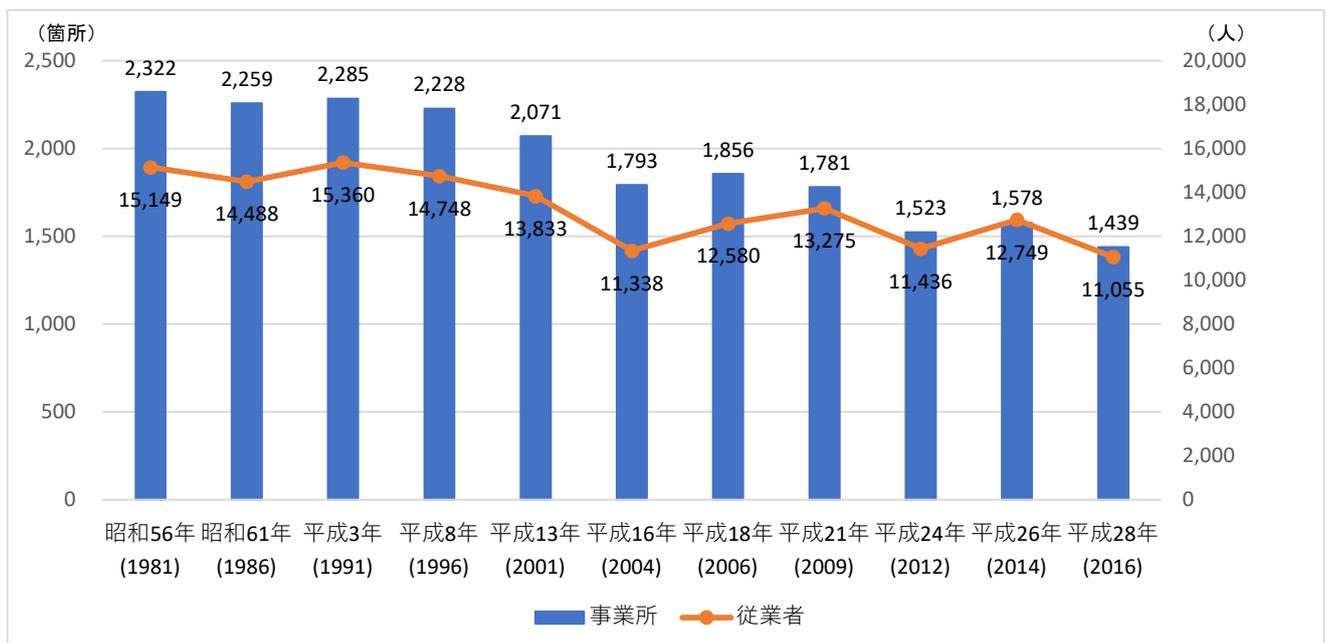


資料) 総務省「国勢調査」より各年作成

④ 事業所・従業者数の推移

嘉麻市の事業所数・従業者数は減少傾向にあり、事業所数は1,439箇所、従業者数は11,055人と1981年以降で最も低い値となっています。

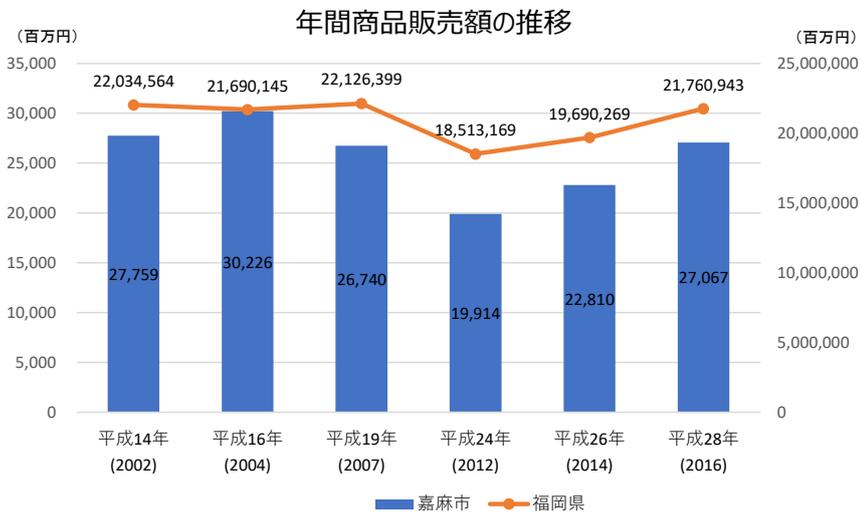
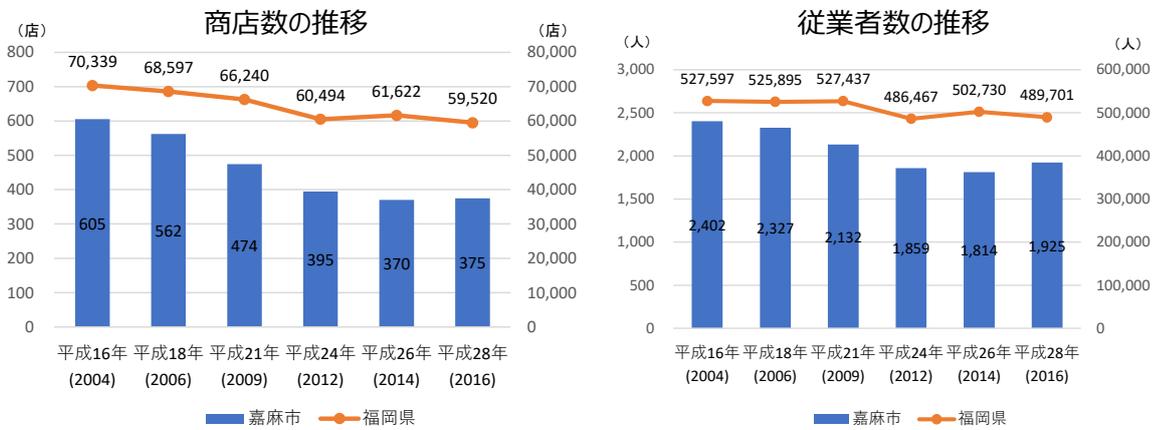
嘉麻市の事業所・従業者数の推移



資料) 嘉麻市統計書 (令和4年7月改訂版)、経済センサスより作成

⑤ 商店数、従業者数の推移、年間販売額の推移

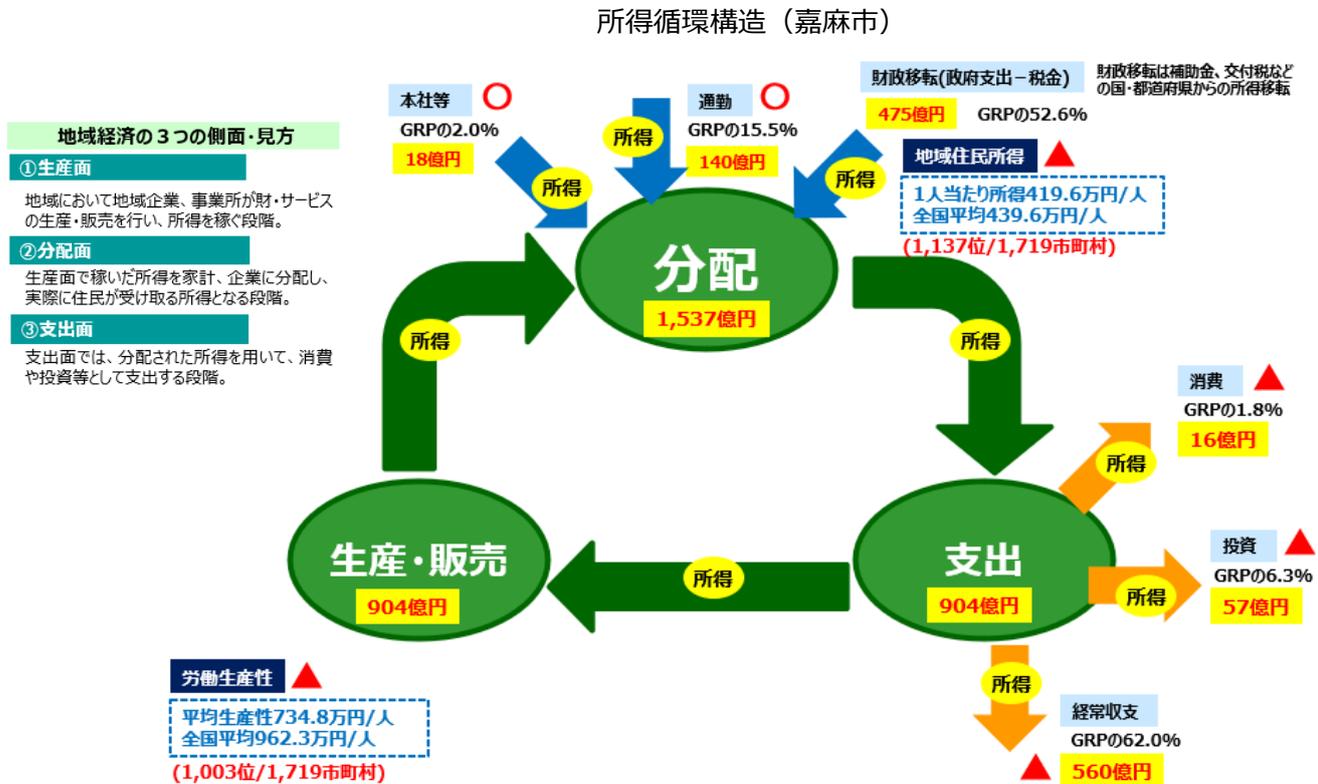
嘉麻市の卸売・小売業の商店数、従業者数の推移を見ると、商店数は375店、従業者数は1,925人、年間商品販売額は、27,067百万円となっています。



資料) 嘉麻市統計書 (令和4年7月改訂版)、経済センサスより作成

⑥ 所得循環構造

2018年の嘉麻市総生産(付加価値額)は904億円。475億円の財政移転を主因に生産を上回る分配額(1,537億円)となっています。支出面では、所得からの経常収支(域外から原材料等の購入等)等の流出が大きいです。



注1) 経常収支: 地域間でモノ・サービスの取引を行った際の収入と支出の関係。

注2) GRP: 域内総生産(Gros Regional Productの略)。

資料) 環境省「地域経済循環分析システム」(2018年版)より加工作成

⑦ 地域経済循環率

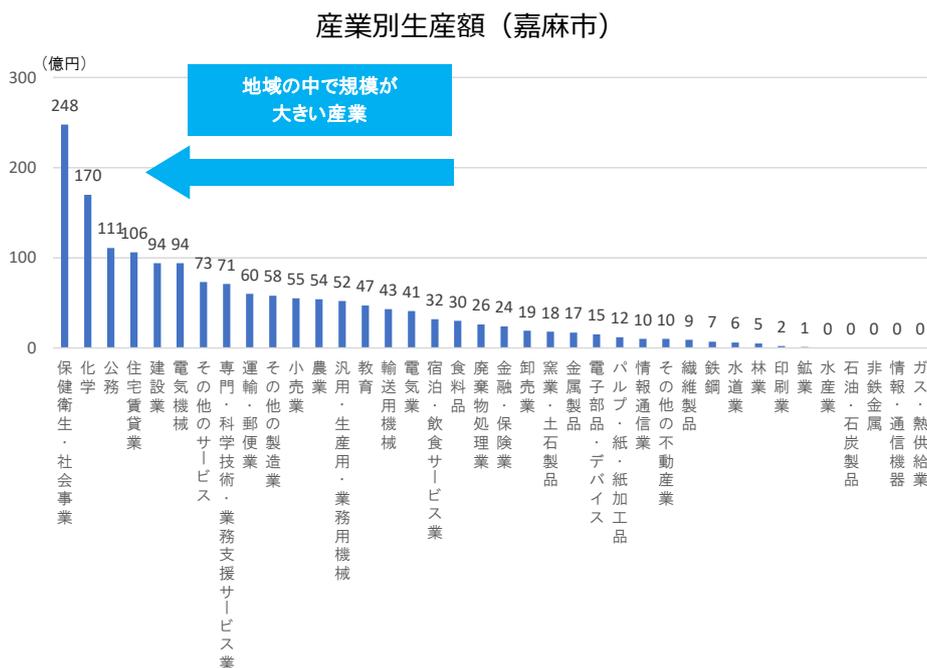
嘉麻市の2018年の地域経済循環率は、58.8%で、近隣自治体と比べて低くなっています。地域経済循環率とは、生産・販売(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示しています。(値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。)近隣市町村の地域経済循環率を見ると、飯塚市は84.3%、直方市は92.8%、田川市は80.9%となっています。

市町村名	地域経済循環率	生産・販売 (付加価値額) (億円)	分配(所得) (億円)
嘉麻市	58.8%	904億円	1,537億円
飯塚市	84.3%	4,175億円	4,955億円
直方市	92.8%	2,005億円	2,160億円
田川市	80.9%	1,493億円	1,846億円

資料) 環境省「地域経済循環分析システム」(2018年版)より加工作成

⑧ 産業別生産額

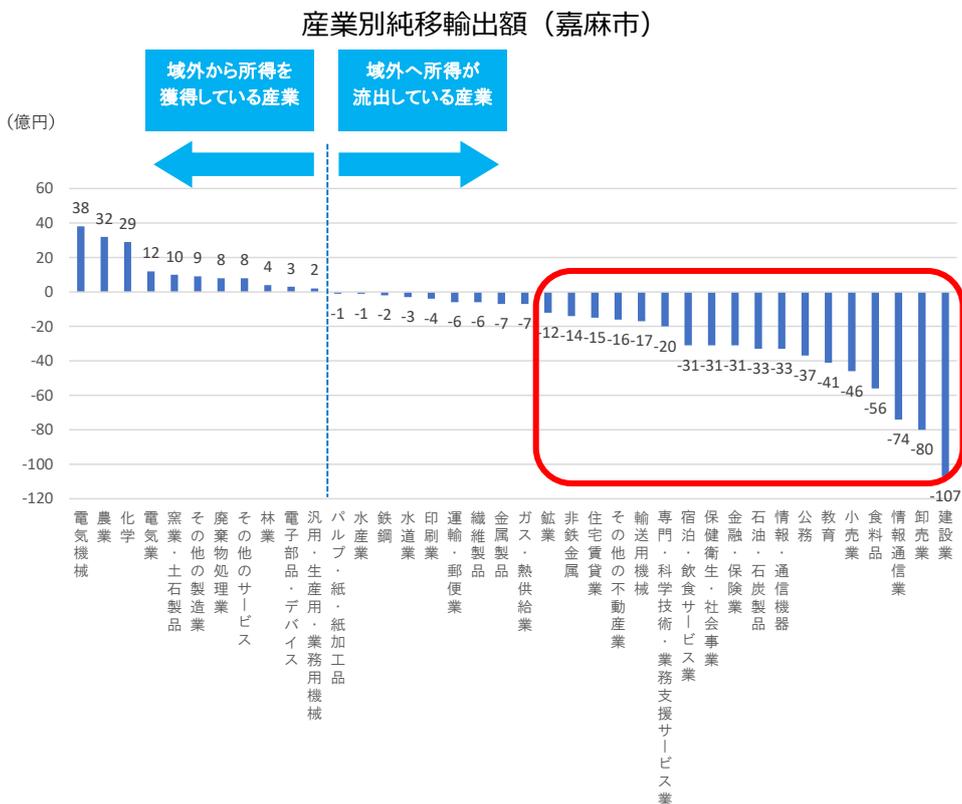
嘉麻市の生産額上位の産業は、保健衛生・社会事業、化学、公務、住宅賃貸業です。



資料) 環境省「地域経済循環分析システム」(2018年版)より加工作成

⑨ 産業別純移輸出額

嘉麻市では、産業別純移輸出額における所得の域外流出が多くなっています。域内から所得が流出している産業は、建設業、卸売業、情報通信業、食料品、小売業などです。一方で、嘉麻市が域外から所得を獲得している産業は電気機械、農業、化学、電気業などです。



資料) 環境省「地域経済循環分析システム」(2018年版)より加工作成

2. 本市中小企業の状況

(1) アンケート調査

① アンケート調査の概要

■ 調査の目的

本アンケートは、市内の中小企業が抱える経営課題や市に対する施策の期待等を聴取し、中小企業者の経営実態に即した施策を立案することを目的としています。

■ 調査対象

市内中小企業・小規模事業者 850 社（商工会、商工会議所会員および誘致企業振興会会員企業）

発送数：850（うち宛先不明 2 件未着）

回答数：305 件（郵送 244 件、Web 回答 61 件）

※うち有効票 276 件（郵送 224 件、Web52 件）

アンケート回収率：33.7%（未着 2 件、白紙回答 1 件、重複等非該当 28 件を除き算出）

■ 調査期間

アンケート調査期間：令和 4 年（2022 年）7 月 7 日(木)～29 日(金)

■ 調査方法

郵送による調査票の送付、郵送および Web による回収

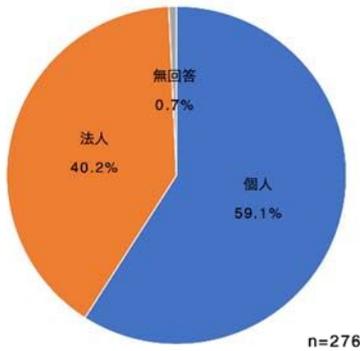
②回答事業者の属性

事業形態は、「個人」が 59.1%、「法人」が 40.2%となっています。主な業種は、「サービス業」からの回答が 21.7%と最も多く、次いで「小売業」19.2%、「製造業」16.7%と続いています。

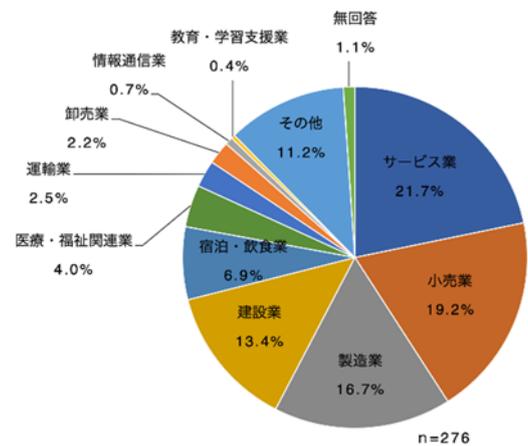
資本金は「300 万円未満」が 44.9%と最も多く、次いで「300 万円～1 千万円未満」が 26.4%、「1 千万円～5 千万円未満」が 16.7%と続いています。従業員数は、「1～5 人」の事業所が 67.8%と最も多く、次いで「6～20 人」の事業所が 15.2%となっており、規模の小さい 20 人以下の事業所が 8 割（83.0%）を占めています。

直近の売上高は、「300 万円未満」「300 万円～1 千万円未満」の事業者が 24.6%と最も多く、次いで「1 千万円～5 千万円未満」の事業者が 20.3%となっており、5 千万円未満の事業者が 7 割（69.5%）を占めています。

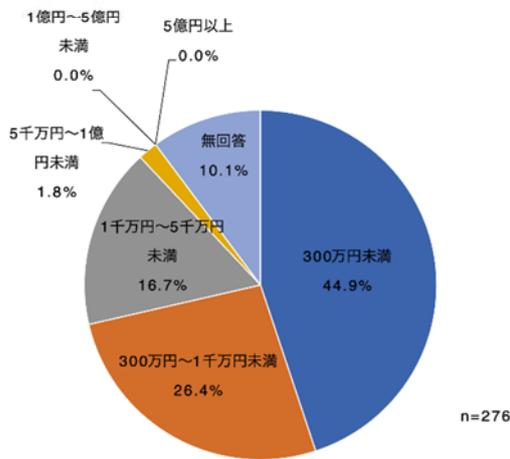
事業形態



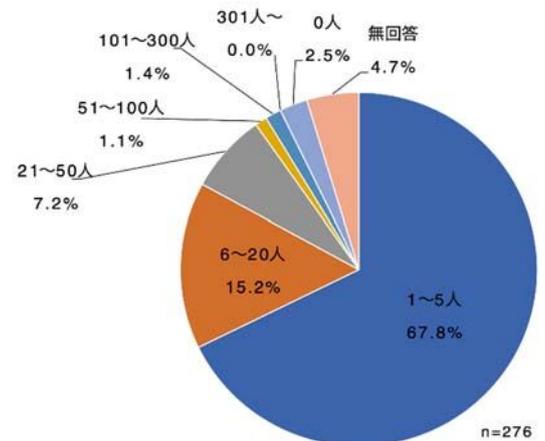
主な業種



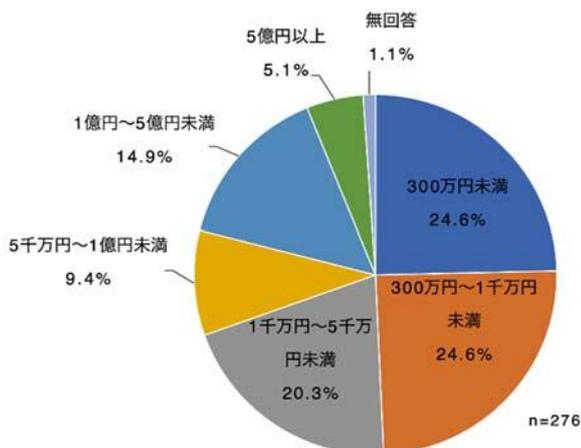
資本金



従業員数



売上高

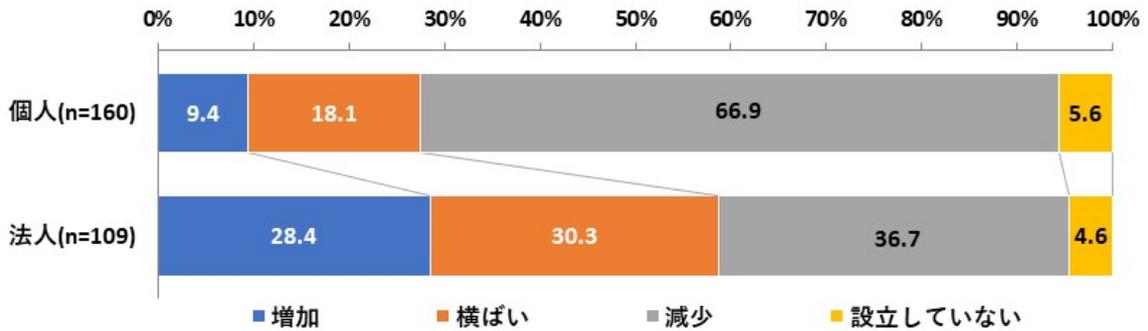


③アンケート結果の概要

■5年前と比べた売上高・利益の推移について

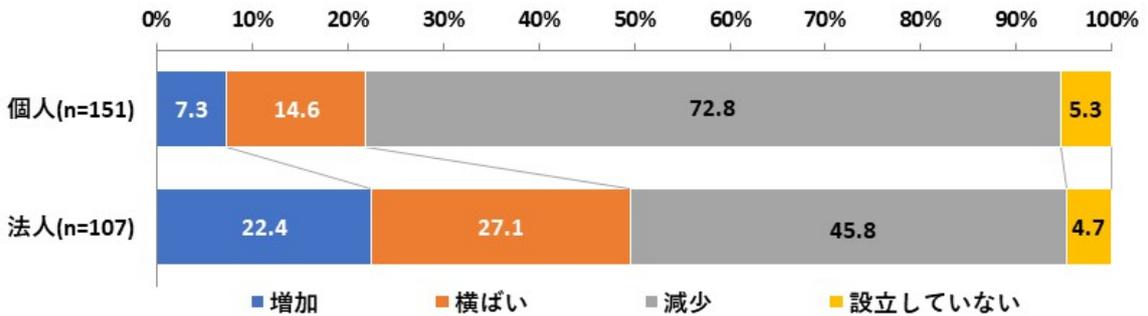
売上高

「個人」事業者においては、5年前と比べて「減少」した事業者が66.9%と最も多く、「増加」した事業者が9.4%に留まった一方、「法人」事業者においては、「減少」した事業者は36.7%、「増加」した事業者は28.4%でした。



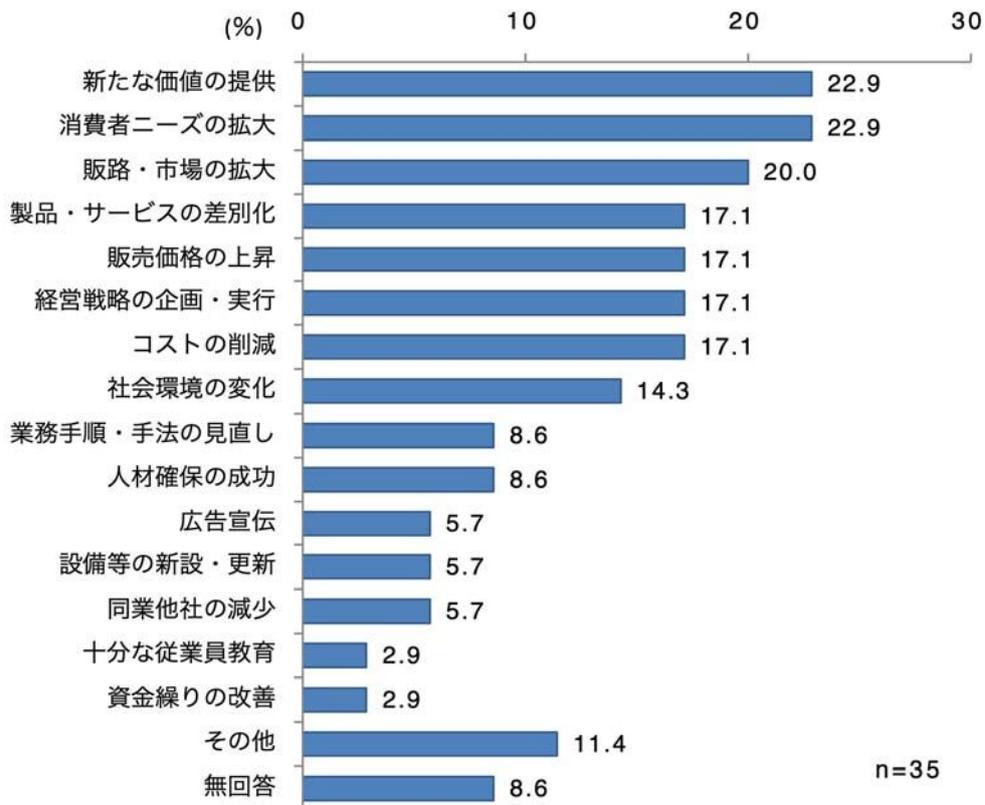
利益

「個人」事業者においては、「減少」した事業者が72.8%と最も多く、「増加」した事業者が7.3%に留まった一方、「法人」事業者においては、「減少」した事業者は45.8%、「増加」した事業者は22.4%でした。



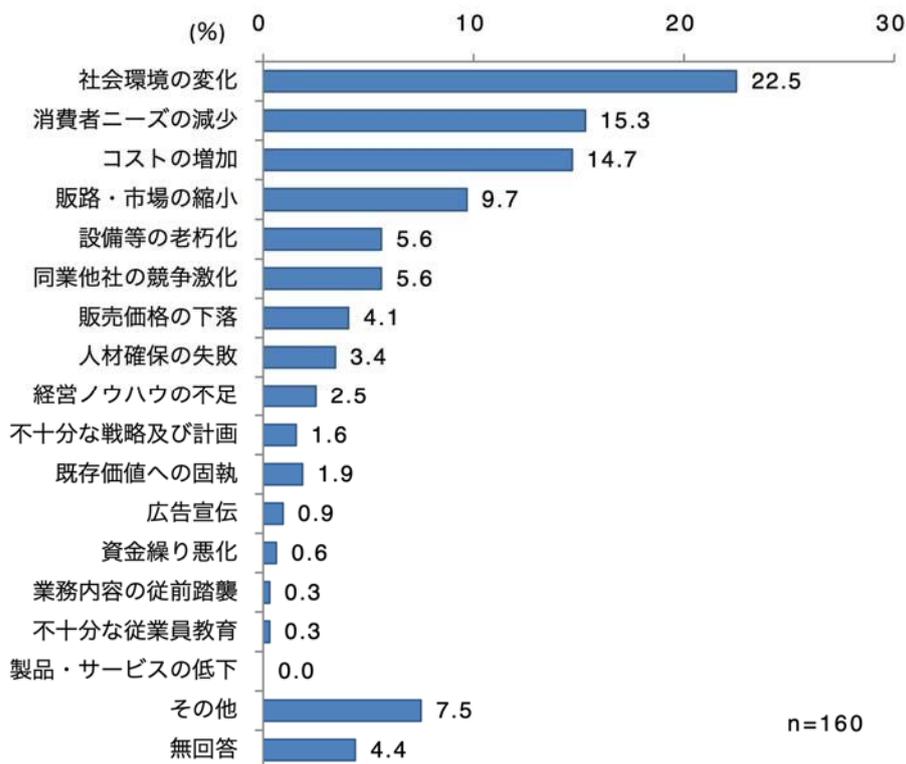
■利益が増加した要因

利益が「増加」した事業者に、増加の要因として考えられる事項を3つまで聞いたところ、「新たな価値の提供」「消費者ニーズの拡大」が22.9%と最も多く、次いで「販路・市場の拡大」20.0%と続いています。



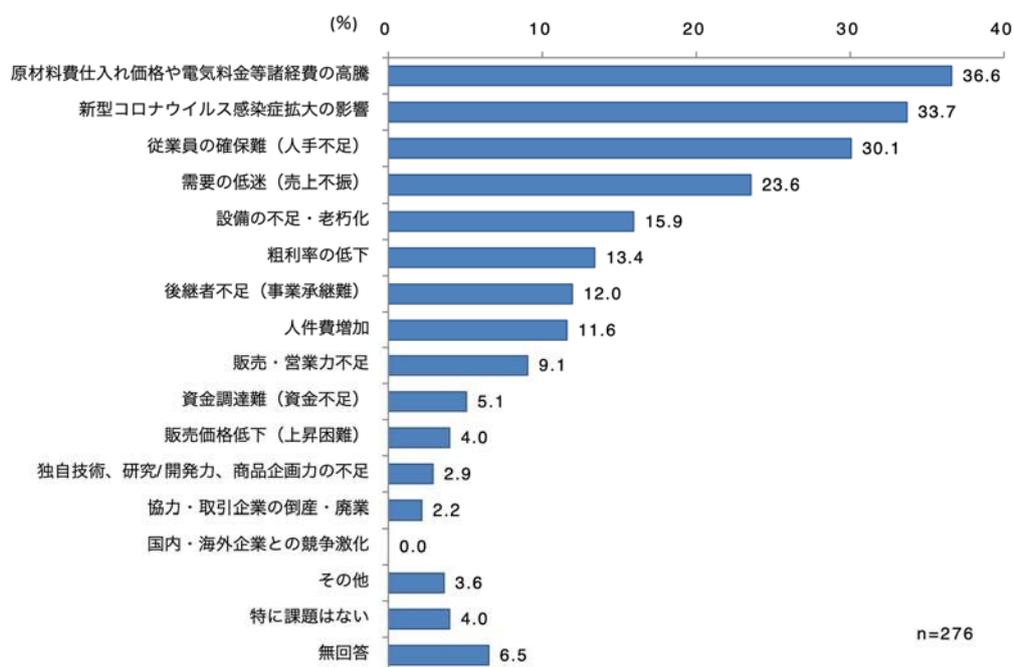
■利益が減少した要因

利益が「減少」した事業者に、減少の要因として考えられる事項を3つまで聞いたところ、「社会環境の変化」が22.5%と最も多く、次いで「消費者ニーズの減少」15.3%、「コストの増加」14.7%と続いています。



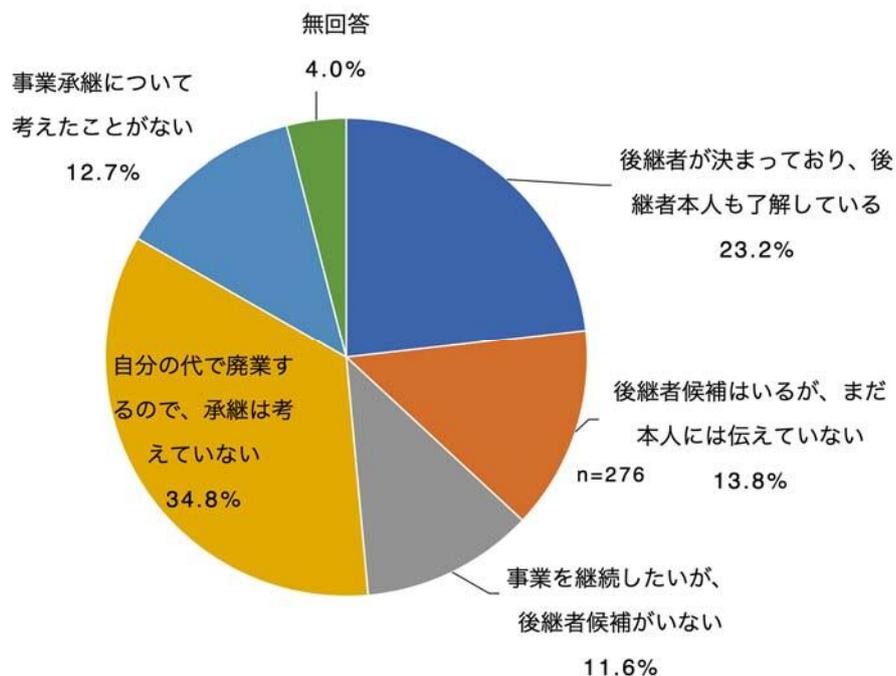
■ 経営課題

経営課題について、該当するもの3つまでを聞いたところ、「原材料費仕入れ価格や電気料金等諸経費の高騰」が36.6%と最も多く、次いで「新型コロナウイルス感染症拡大の影響」33.7%、「従業員の確保難（人手不足）」30.1%と続いています。

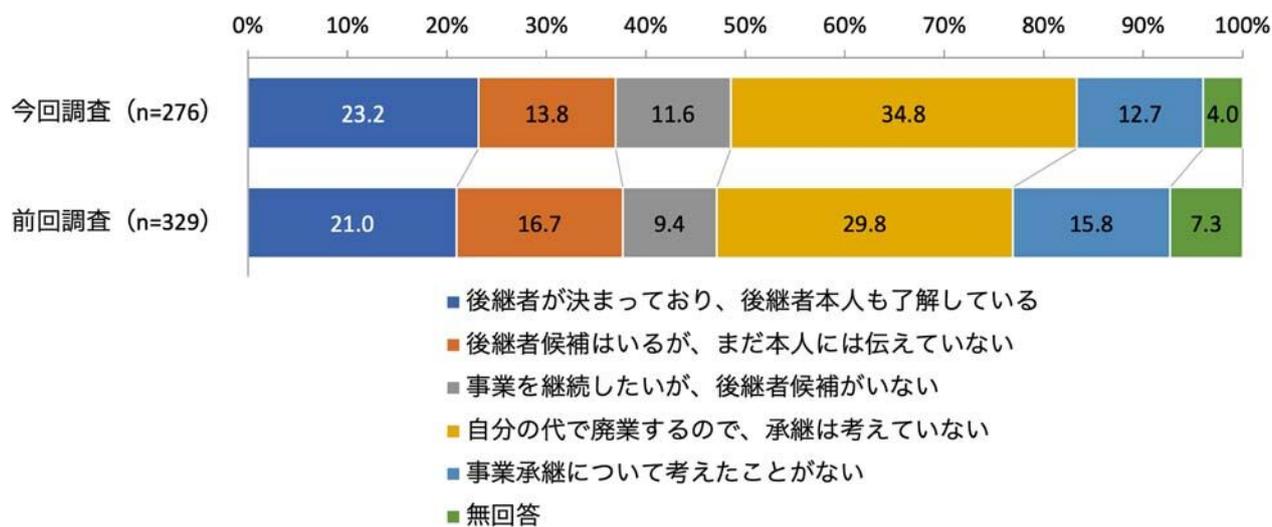


■ 後継者について

後継者の有無について聞いたところ、「自分の代で廃業するので、承継は考えていない」が 34.8%と最も多く、次いで「後継者が決まっており、後継者本人も了解している」が 23.2%となっています。また、前回調査時と比べて、「自分の代で廃業するので、承継は考えていない」が 5.0%増加しています。

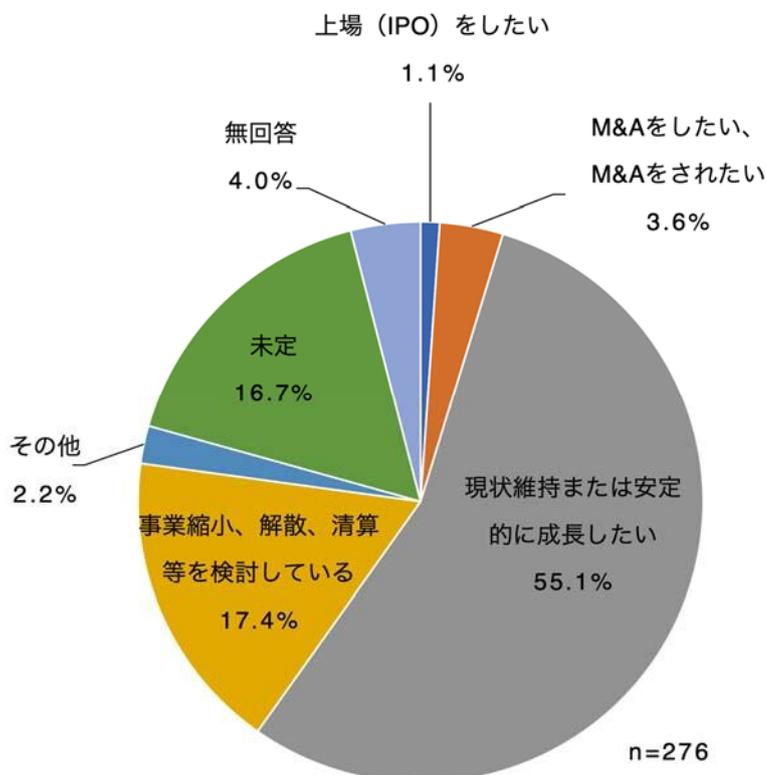


(前回調査との比較)



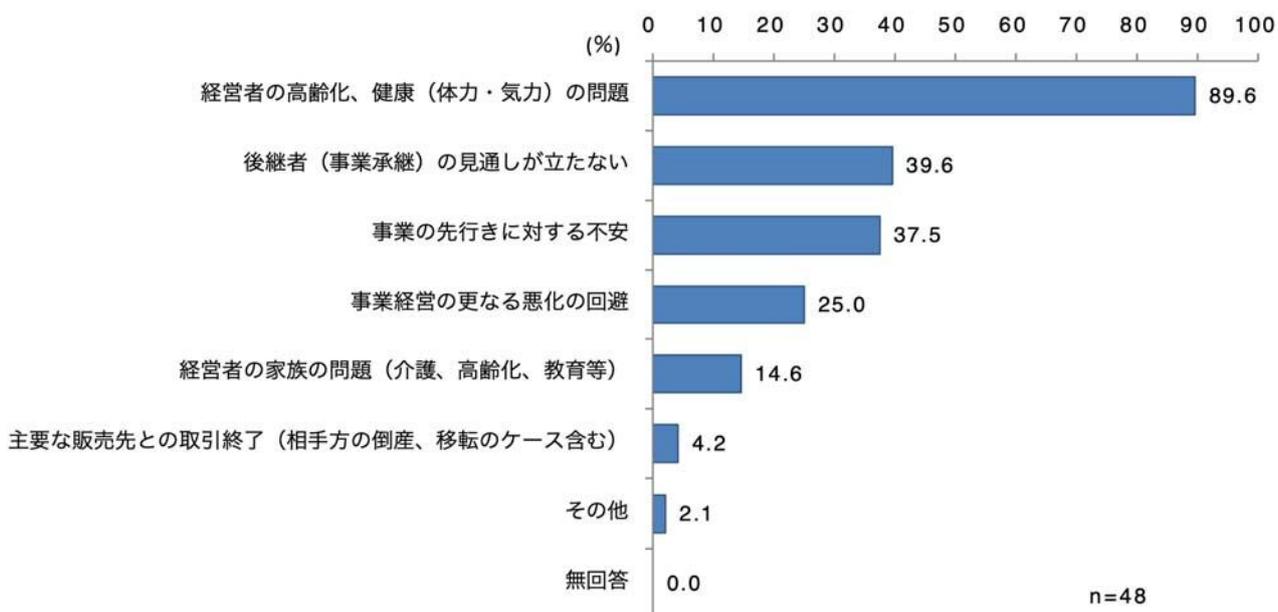
■ 将来の事業の方向性について

将来の事業の方向性について聞いたところ、「現状維持または安定的に成長したい」が55.1%と最も多く、次いで「事業縮小、解散、清算等を検討している」が17.4%となっています。



注) M&A : 企業の合併・買収のこと (Mergers (合併) and Acquisitions(買収) の略)。

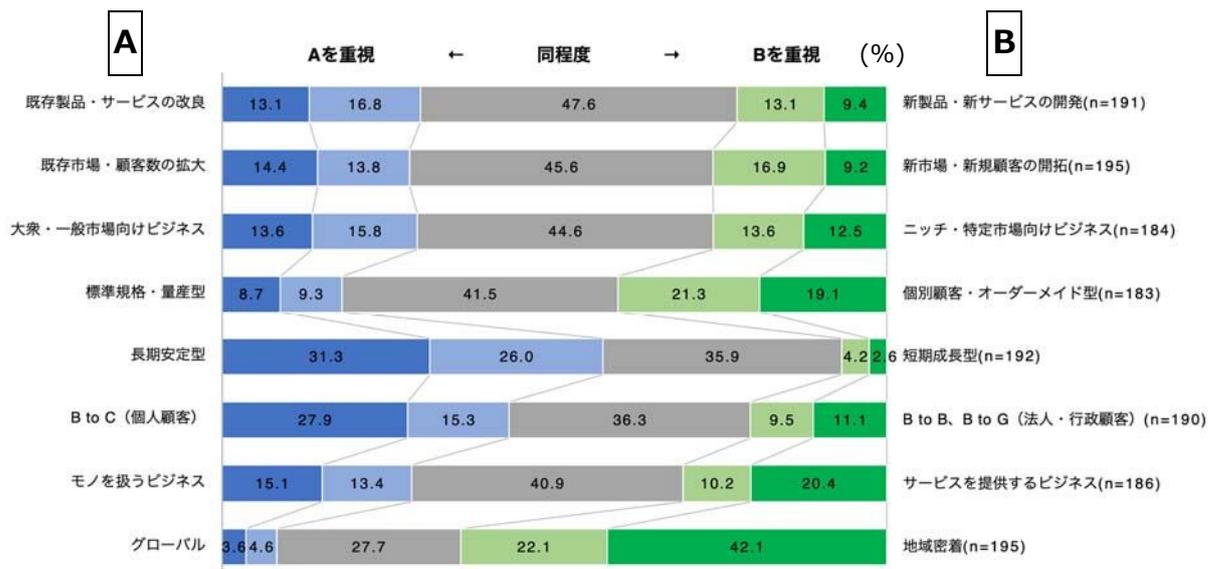
「事業縮小、解散、清算等を検討している」と回答した事業者にその理由を聞いたところ、「経営者の高齢化、健康（体力・気力）の問題」が89.6%と最も多く、次いで「後継者（事業承継）の見通しが立たない」39.6%、「事業の先行きに対する不安」37.5%と続いています。



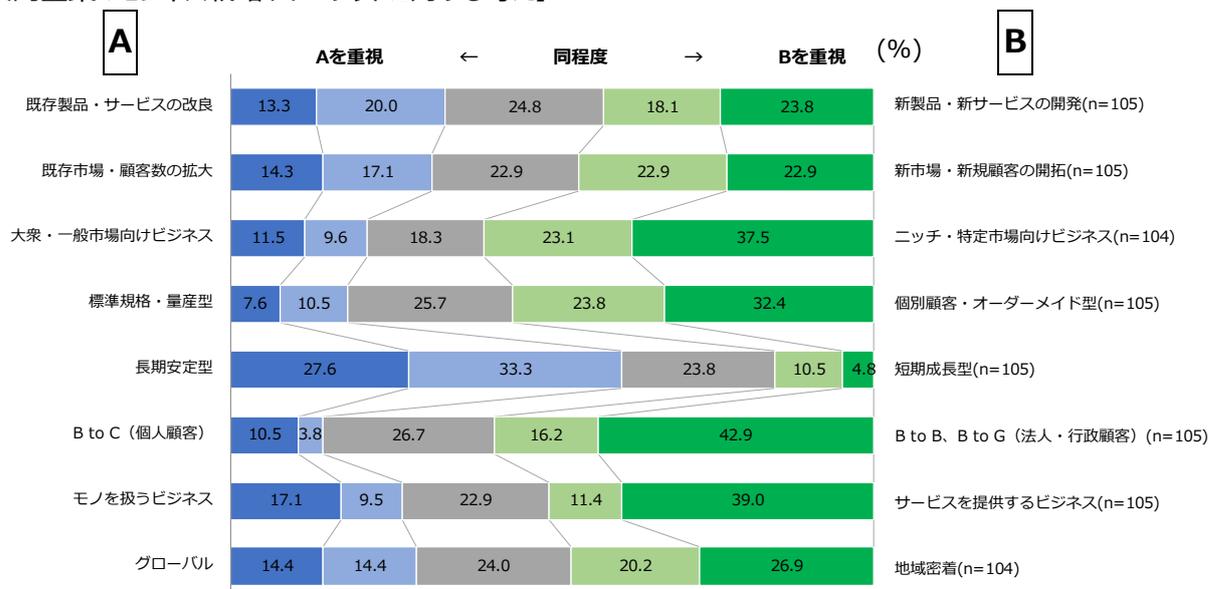
■ビジネス戦略やターゲットに対する考え

嘉麻市の事業者のビジネス戦略やターゲットに対する考えについて、それぞれの項目で、より重視しているものを1～5の段階で聞いたところ、「地域密着」が64.2%と最も割合が高く、次いで「長期安定型」57.3%、「B to C（個人顧客）」43.2%と続いています。また、「既存製品・サービスの改良」が「新製品・新サービスの開発」、および「既存市場・顧客数の拡大」が「新市場・新規顧客の開拓」、「大衆・一般市場向けビジネス」が「ニッチ・特定市場向けビジネス」については、どの項目も「同程度」が最大となっています。また、福岡県内企業と比較すると「B to C（個人顧客）」、「地域密着」の割合が高くなっています。

【嘉麻市内企業のビジネス戦略やターゲットに対する考え】



【福岡県内企業のビジネス戦略やターゲットに対する考え】

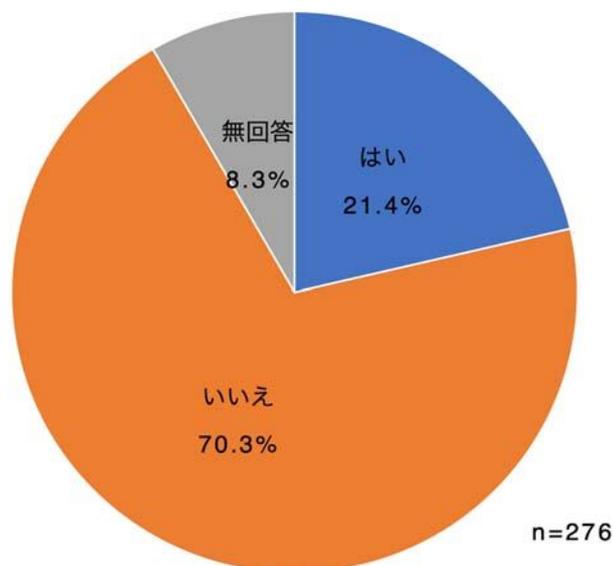


注) 福岡県内企業は、ベンチャー企業・中小企業を含む複数のリストから対象企業を集めたため、厳密には回答属性は嘉麻市と一致しない。具体的には、(株)東京商工リサーチ企業リストのうち法人設立年が2009年以降の各業種に該当する企業、およびその他ベンチャー企業リスト掲載企業で、法人設立年が1989年以降の企業。

資料) 2020年版九州経済白書「ベンチャー企業の成長による地域活性化」

■ 経営計画（成長戦略、中長期事業計画）策定について

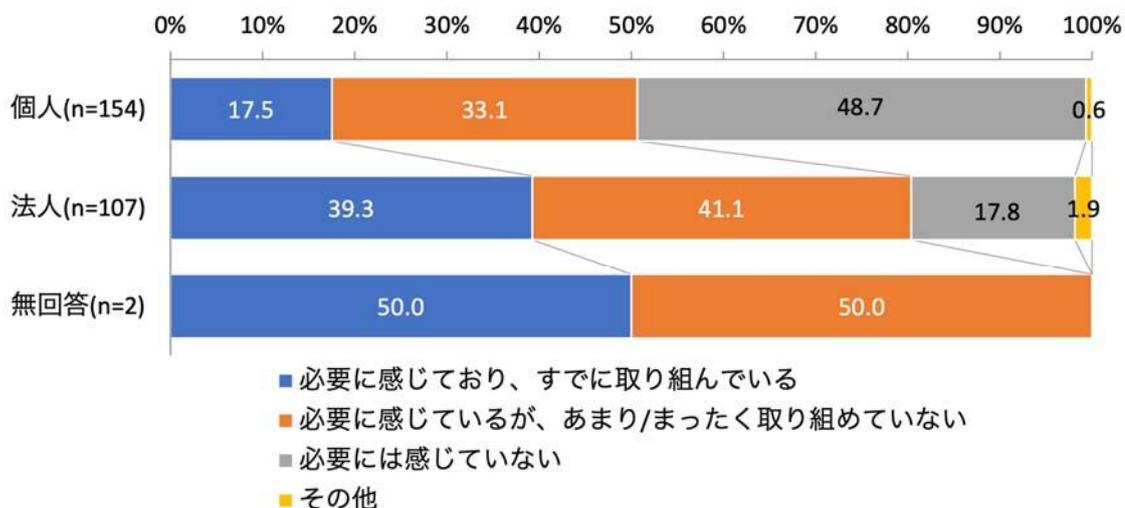
経営計画（成長戦略、中長期事業計画）の策定の有無を聞いたところ、「いいえ」（策定していない）が70.3%と最も多く、7割の事業者が策定していません。「はい」（策定している）と答えた事業者は、21.4%にとどまっています。



■ デジタル化の取り組みの必要性について

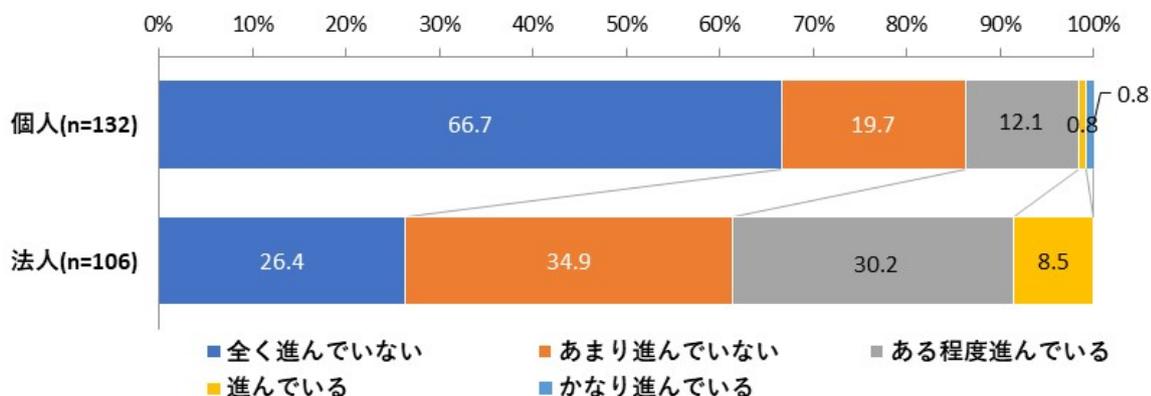
※「デジタル化」とは、通信（インターネット等）や IT ツール（AI、IoT など）の導入、事業で得られる社内外のデータ（経理データ、工場の稼働データなど）の活用などにより、自社の業務の一部/全部を改善することを指します。

デジタル化の取り組みの必要性を感じているか聞いたところ、「個人」事業者は、「必要には感じていない」が48.7%と最も多く、「必要に感じており、すでに取り組んでいる」が17.5%に留まった一方、「法人」事業者においては、「必要には感じていない」は17.8%、「必要に感じており、すでに取り組んでいる」は39.3%でした。



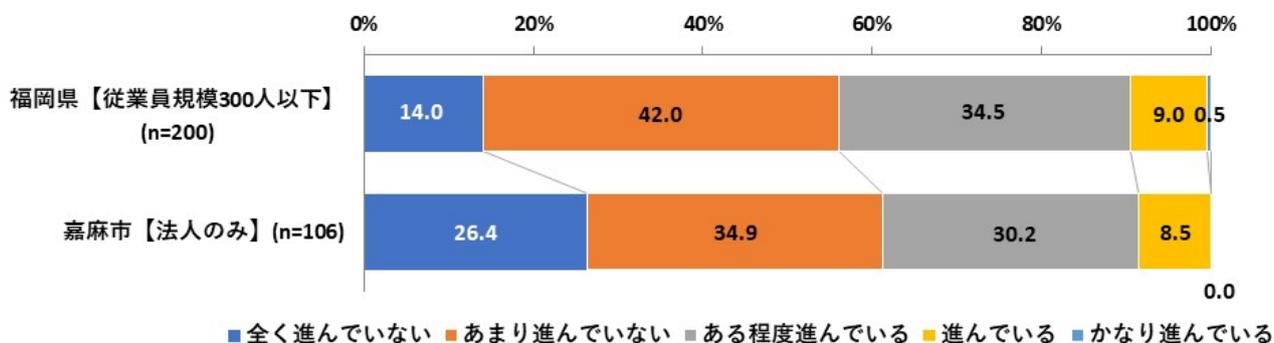
■ デジタル化の取り組みの進捗について

デジタル化の取り組みの進捗について聞いたところ、「個人」事業者において「全く進んでいない」が 66.7%と最も多く、「あまり進んでいない」と合わせると 86.4%となり、「法人」事業者においても「全く進んでいない」は 26.4%に留まるものの、「あまり進んでいない」と合わせると 61.3%となります。



また、福岡県内企業（従業員規模 300 人以下）と、嘉麻市内の「法人」事業者を比較すると、嘉麻市企業のほうが、デジタル化が「全く進んでいない」と答えた事業者の割合が高くなっています。

【福岡県との比較】



注 1) 福岡県の回答企業は、九州地域（九州 7 県・沖縄・山口県）において 2016 年 12 月末までに設立された企業で売上高上位 4,000 社のうち、福岡県に所在地がある企業かつ従業員規模 300 人以下に限定して抽出。

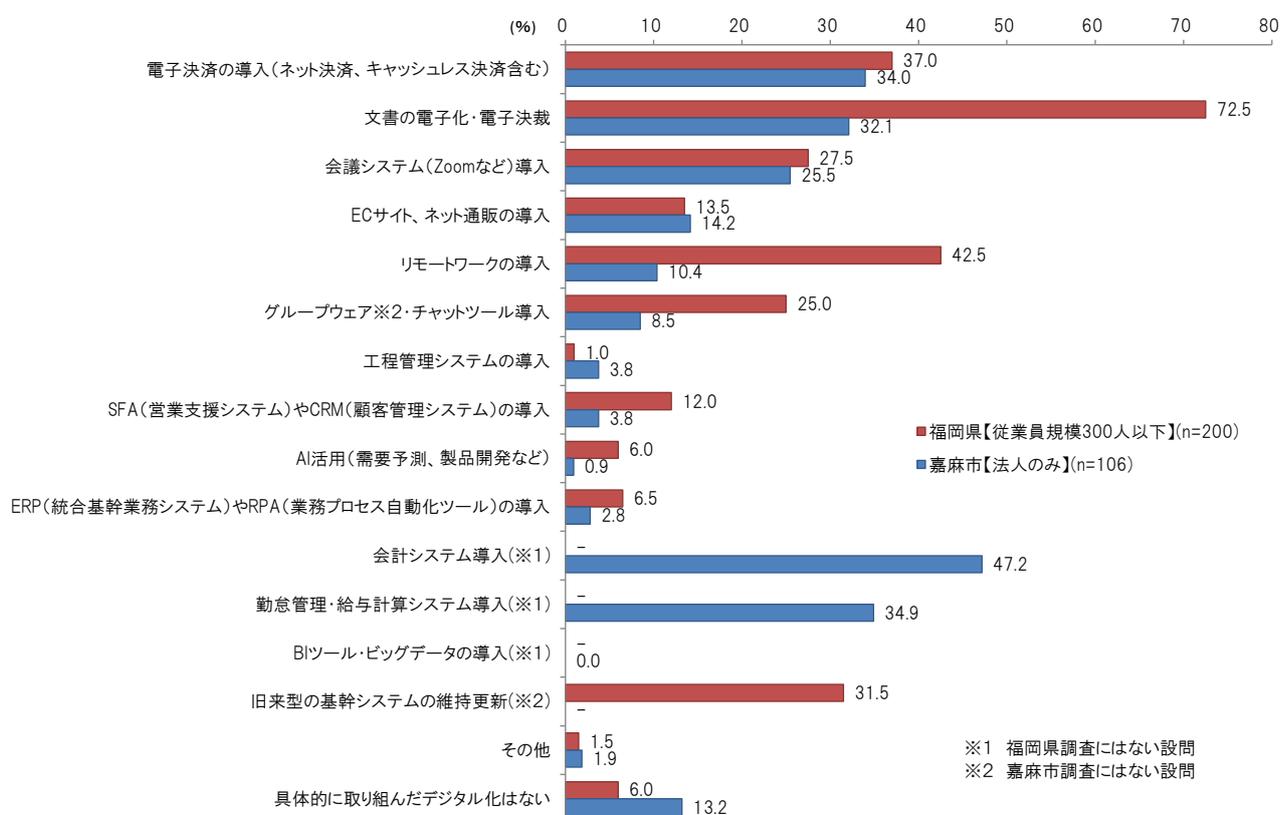
注 2) 嘉麻市企業は、法人のみに限定して比較。

資料) 2022 年版九州経済白書「アフターコロナの企業戦略」

■具体的なデジタル化の内容について

嘉麻市内の「法人」事業者のデジタル化の取り組み内容を見ると「会計システム」や「勤怠管理・給与計算システム」の導入といった比較的ベーシックな内容が多くなっています。その一方で、嘉麻市の調査データは福岡県よりも1年程度新しいにもかかわらず、「文書の電子化・電子決裁」や「営業支援システム（SFA）や顧客管理システム（CRM）」、「AI活用」に取り組む企業の割合は、福岡県全体よりも低くなっています。一般的に、企業のデジタル化はリモートワーク導入をきっかけに加速しますが、リモートワークを導入する企業は全体の10%程度に留まります。嘉麻市では、リモートワークの導入割合が小さいことが、デジタル化におくれをとる要因となっている可能性があります。

デジタル化の取り組み内容（福岡県・嘉麻市）



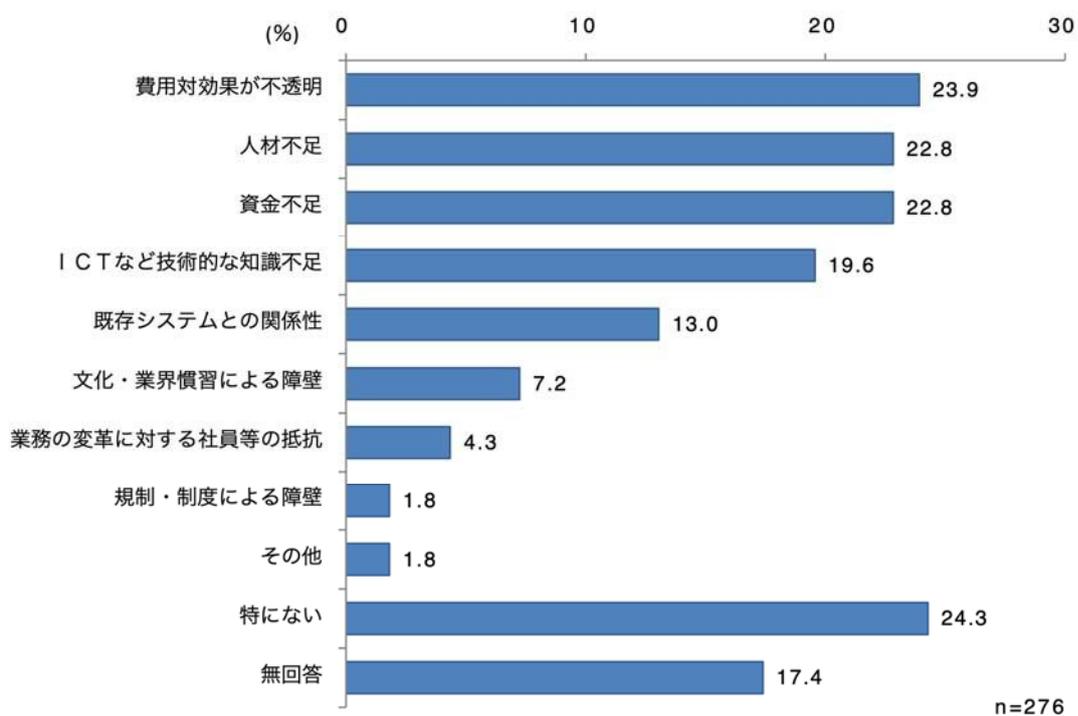
注1) 福岡県の回答企業は、2021年9月のアンケート調査結果による。九州地域（九州7県・沖縄・山口県）において2016年12月未までに設立された企業で売上高上位4,000社のうち、福岡県に所在地がある企業かつ従業員規模300人以下に限定して抽出。

注2) 嘉麻市企業は、法人のみに限定して比較。

資料) 2022年版九州経済白書「アフターコロナの企業戦略」

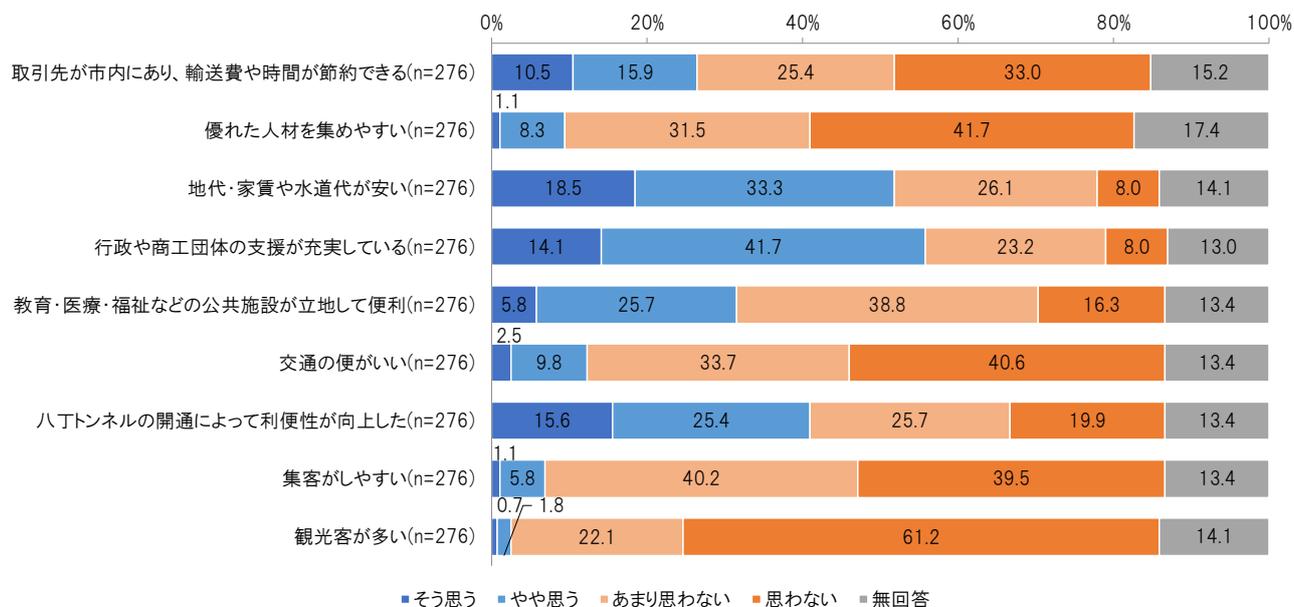
■ デジタル化を推進する時の課題

デジタル化を推進する時の課題を聞いたところ、「特にない」を除くと、「費用対効果が不透明」が 23.9%と最も多く、次いで「人材不足」「資金不足」が 22.8%となっています。



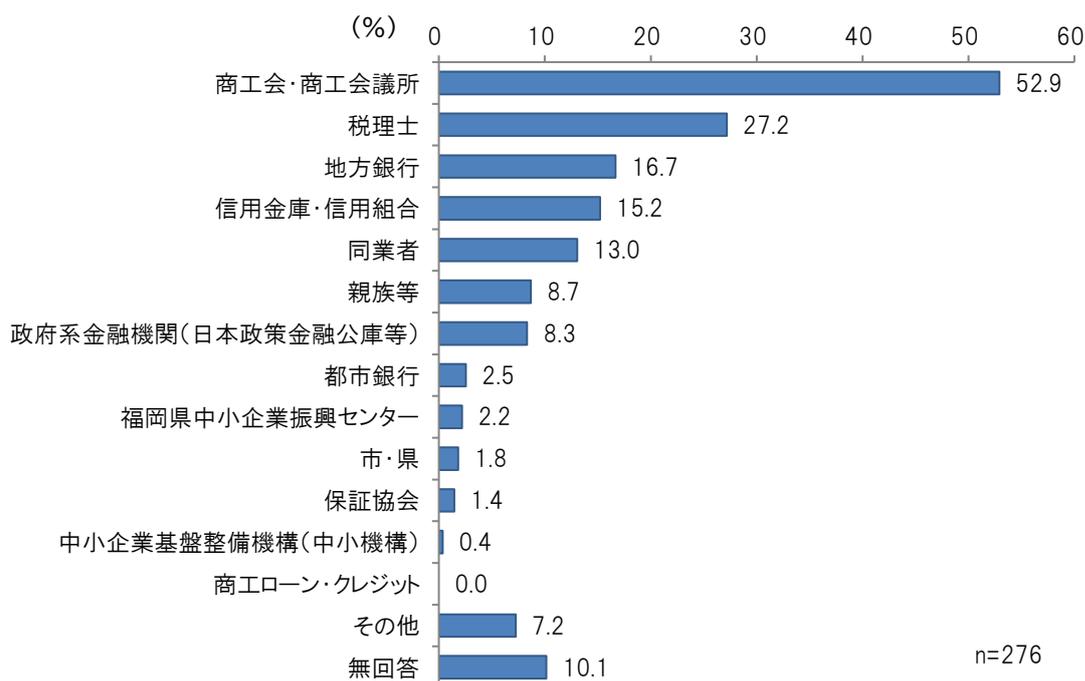
■ 市内立地の環境について、

各項目について、「そう思う」、「やや思う」、「あまり思わない」、「思わない」の中から該当するものを聞いたところ、「そう思う」「やや思う」と回答した事業者の割合について、「行政や商工団体の支援が充実している」が55.8%と最も多く、次いで「地代・家賃や水道代が安い」51.8%、「八丁トンネルの開通によって利便性が向上した」41.0%と続いています。一方で、「あまり思わない」「思わない」は、「観光客が多い」83.3%が最も多く、次いで「集客がしやすい」79.7%、「交通の便がいい」74.3%と続いています。



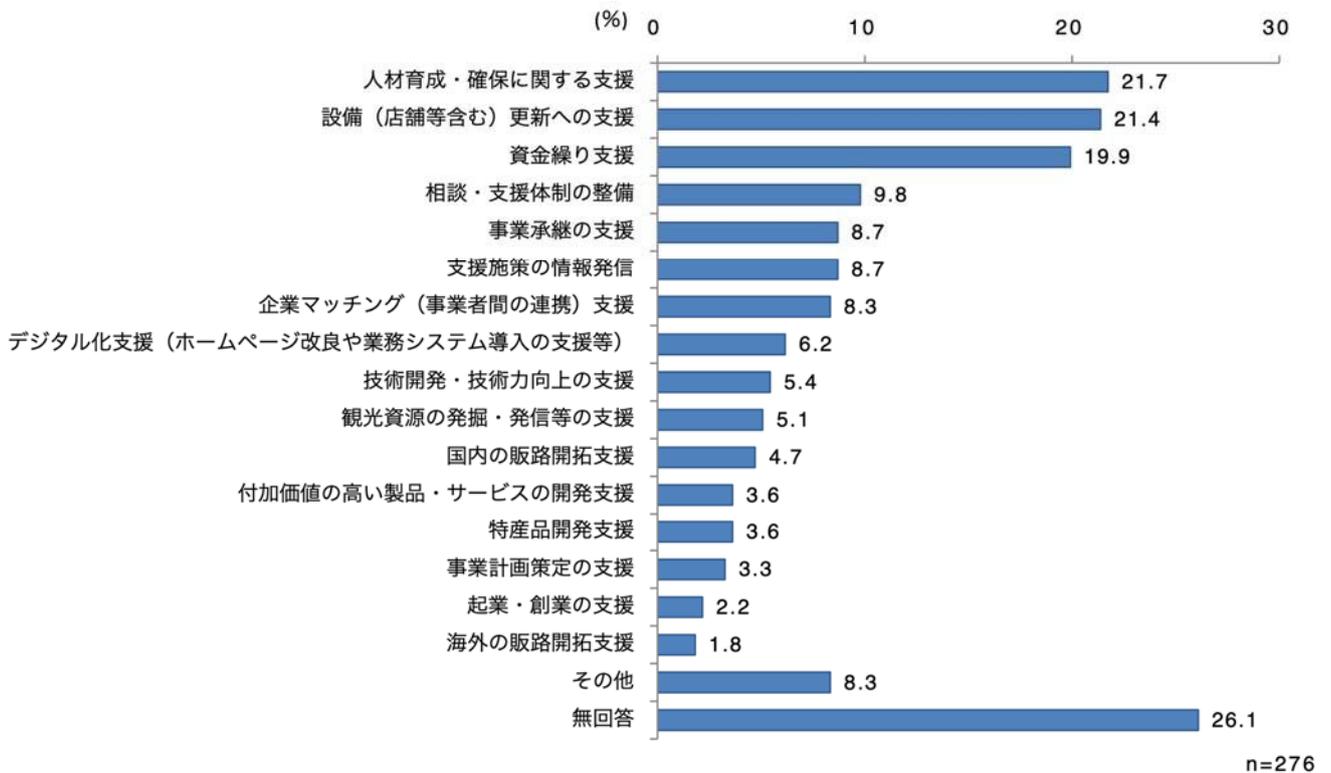
■ 市の中小企業施策について

経営の相談先を聞いたところ、「商工会・商工会議所」が52.9%と最も多く、次いで「税理士」27.2%、「地方銀行」16.7%となっています。



■ 行政に対して望む支援策

「無回答」を除くと、「人材育成・確保に関する支援」が 21.7%と最も多く、次いで「設備（店舗等を含む）更新への支援」21.4%、「資金繰り支援」19.9%と続いています。特に、人材育成・確保を課題に感じる事業者は多く、市の支援策としてもニーズがあります。



④ アンケート結果のまとめ

■ 経営状況について

- ・ 売上を5年前と比較すると、「個人」事業者では「減少」した事業者が約7割と最も多く、「増加」した事業者が約1割に留まりました。「法人」事業者では、「減少」した事業者は約4割、「増加」した事業者は約3割でした。

■ 経営課題について

- ・ 事業者の経営課題の上位3つは、原材料費仕入れ価格・電気料金等諸経費の高騰、新型コロナウイルス、従業員の確保難（人手不足）となっています。

■ 事業承継について

- ・ 事業承継については、「自分の代で廃業するので承継は考えていない」が最も多く、次いで「後継者が決まっており、後継者本人も了解している」の順。前回調査時と比べて、「自分の代で廃業するので、承継は考えていない」が5.0%増加しています。
- ・ 「事業縮小、解散、清算等を検討している」事業者にその理由を聞いたところ、「経営者の高齢化、健康（体力・気力）の問題」が最も多く、次いで「後継者（事業承継）の見通しが立たない」、「事業の先行きに対する不安」と続いています。

■ デジタル化について

- ・ 2021年9月時点の福岡県内企業においてデジタル化が「全く進んでいない」と回答した企業が14.0%である一方、嘉麻市の法人は2022年7月時点において「全く進んでいない」と回答した企業が26.4%となっており、デジタル化の取り組みにおくれをとっています。また、個人事業者におけるデジタル化の必要性についての認識が低いことが課題です。「個人」事業者は、「必要には感じていない」事業者が48.7%と最も多く、「必要に感じており、すでに取り組んでいる」事業者が17.5%に留まりました。「法人」事業者で「必要には感じていない」事業者は17.8%、「必要に感じており、すでに取り組んでいる」事業者は39.3%でした。

■ ビジネス戦略やターゲットに対する考え方

- ・ 嘉麻市内企業のビジネス戦略やターゲットに対する考え方は、「地域密着」、「BtoC（個人顧客）」の傾向が強くなっています。地域密着でBtoCビジネス中心の場合、人口減少の影響を直接的に受けます。

■ 市内立地の環境について

- ・ 嘉麻市の立地環境について聞いたところ、「そう思う」「やや思う」と回答した事業者の割合について、「行政や商工団体の支援が充実している」が55.8%と最も多く、次いで「地代・家賃や水道代が安い」51.8%、「八丁トンネルの開通によって利便性が向上した」41.0%と続いています。一方で、「あまり思わない」「思わない」は、「観光客が多い」83.3%が最も多く、次いで「集客がしやすい」79.7%、「交通の便がいい」74.3%と続いています。

■ 市の中小企業振興施策について

- ・ 行政に求める支援施策は、「人材育成・確保に関する支援」が最も多く、「設備（店舗等含む）更新への支援」、「資金繰り支援」の3つが上位となっています。

(2) ヒアリング調査

①ヒアリング調査の概要

■調査の目的

ヒアリングは、市内の中小企業が抱える経営課題や市に対する施策の期待等を聴取し、中小企業者の経営実態に即した施策を立案することを目的としています。

嘉麻市の中小企業のなかでも、企業の課題解決や地域活性化につながる積極的な取り組みを行っている事業者を対象に行い、事業内容、工夫されている点、感じておられる課題、行政に求める支援施策、今後の事業展望などを深掘りしました。

■調査対象企業数

嘉麻市内中小企業 7社

■調査期間

ヒアリング調査期間：令和4年（2022年）8月～9月

■ヒアリング調査から抽出された経営課題

ヒアリングでは、以下の課題が挙げられました。

<コロナ禍、燃料・原材料費等高騰の影響>

- ・ コロナ禍や原材料費や燃料費、人件費の価格上昇により、利益率が減少している。この状況が続くと厳しい。

<人材確保・事業承継>

- ・ 若者の確保が難しい。以前と違い、人手不足で売り手市場になっている。若者が嘉麻市に定着してほしい。
- ・ 次の後継者問題が一番悩ましい問題だ。

<デジタル化の課題>

- ・ 社内でこれまでやってきていたものを、新しいシステムに切り替えるのが大変だった。
- ・ 高齢の方は変化についていくのが大変かと思う。全てを一気にデジタル化することは難しい。

<知名度・信用度の低さ>

- ・ 嘉麻市内の事業者は、知名度と信用度がまだまだ足りないと思う。いくら素晴らしいサービスを提供していたとしても、その点が取引のハードルになる場合がある。そのため、信用度向上に向けて取り組んでいる。

■ 嘉麻市に期待すること

嘉麻市に期待することとして、以下の意見が聞かれました。

1. 嘉麻市、福岡県とのタッグを組んで DX を促進

- ・ 嘉麻市と福岡県と一緒に、地域から日本全国のDXを進めていきたい。地域の先進的な事例の創出に繋がることで、嘉麻市を盛り上げる話にもなる。

注) DX：デジタルトランスフォーメーションの略。データとデジタル技術を活用して、自社の事業（製品やサービス）やビジネスモデル、組織を変革することで、競争上の優位性を確立すること。

2. 地域の中小・個人事業主同士のマッチング

- ・ 嘉麻市や筑豊エリアで部品を作っている個人事業主と、そのようなサービスに需要がある地域の企業同士がマッチングすれば、域内での取引の活性化につながる。現状、地域にどのような企業があるかの情報が足りていないので、個別のマッチング支援をお願いしたい。原材料や部品の供給元との距離が近いほうがリスクの観点でも良い。

3. 観光資源づくり・施策

- ・ 嘉麻市の観光まちづくり協会が川をプレイフィールドとするアウトドアアクティビティのシャワークライミングや自転車で山道を走るなど観光資源づくりに取りかかっている。そういうところをもっと支援してほしい。そして、たくさんの人に来てもらって、地域経済への好循環が出来るといいと思っている。
- ・ 嘉麻市方面に観光客が来ても、その先の日田に行ってしまう、嘉麻市では滞在時間が短く、消費行動も活発でないケースが多い。滞在時間を長くする仕組みが必要である。

4. 人材確保に向けた取り組み

- ・ コロナ禍以降の学生は、あまり大都会には出たくないという「地元志向」が強くなっていると聞かすが、嘉麻市の企業を知ってもらっているかという点はまだ不十分。その部分の改善について、嘉麻市と一緒に何かできたらと考えている。
- ・ 嘉麻市に若者が定着するような施策があるとありがたい。地元の企業と筑豊地方の大学とのマッチングができたらよいと思う。

5. その他

- ・ 嘉麻市に住んでいる人たちから意見を吸い上げる場所や、意見を言える場所をもう少し設けてくれるとも良いかと思っている。

(3) 審議会からの指摘事項

嘉麻市は、令和4年（2022年）3月31日に嘉麻市中小企業振興審議会より、嘉麻市中小企業振興基本計画の取り組み状況についての答申を受けました。

- 基本計画の中の「推進にあたっての指標」（行動指標）については、それらの成果については評価できないことから、行動指標の水準を検証するとともに、成果を評価する指標について検討すること
- コロナ禍の状況下で、中小企業においても「3密対策」や「新しい生活様式」及びDXなどへの対応が求められており、これを促進するような取り組みや「推進にあたっての指標」の見直しを検討すること
- 経済状況の急激な変化等に対応し、より効率的に施策を実行するためにも、次期基本計画策定においてはSWOT分析などを活用することでしっかりと分析を行い、施策の優先順位の設定を行うことで、人と予算といった経営資源投入の選択と集中を行うこと
- コロナ禍の様な厳しい状況下にあっても、中小事業者がその技術を活用し知恵を絞って独創的でユニークな取り組みを行っている事例があり、それを市内外にPRし支援しながら連携関係を構築していくための中間支援組織の必要性について検討すること
- 人口減少は本市にとって喫緊の最重要課題であり、関係する補助金や空家対応などの担当課が分散しているためにスピード感を持って取り組めていないことから、早急に移住定住を所管する課の新設を行うこと
- 市内部で中小企業振興基本計画の周知や情報共有を行い、計画の趣旨や内容についての共通認識を深めると

注) SWOT分析：計画立案にあたって、組織や事業の状況等を、強み（Strengths）、弱み（Weaknesses）、機会（Opportunities）、脅威（Threats）の4つの項目で整理して分析する方法。

3. 嘉麻市の強み・弱み・機会・脅威

2.の各種調査や指摘事項を踏まえ、嘉麻市の強み・弱み・機会・脅威に関するSWOT分析を実施しました。

■嘉麻市の中小企業振興を考える上でのSWOT分析

強み Strength	弱み Weakness
<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>資源（水・土地・自然）がある</u> ➤ 人が良い ➤ 市と企業との協力関係 ➤ <u>地域密着型の企業が多い</u> →「流出」しにくいビジネスモデル（地域密着） ➤ <u>嘉麻市の施策に対する一定の評価</u> ➤ <u>地域の中核となる企業がある</u> ➤ <u>地域のまちづくり企業がある</u> ➤ 新しい試みを取り組みやすい ➤ マイナンバーカード普及率が県内上位 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>事業承継が困難</u> ➤ 事業所の減少（雇用の場の減少） ➤ <u>人材不足</u> ➤ <u>市内企業のデジタル化が進んでいない</u> （福岡県全体に比べて）新たなトレンドに対するキャッチアップの弱さ(デジタル化) ➤ 地域の企業のことが知られていない（信用度・知名度） ➤ 印象的な観光地・特産が少ない ➤ 交通の便が悪い
機会 Opportunity	脅威 Threat
<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>データ主導社会の到来</u> <u>（新たな市場の誕生と拡大）</u> ➤ <u>地元企業同士の事業連携</u> ➤ <u>地元企業と学校との連携</u> ➤ <u>域内取引の活性化</u> ➤ 観光資源の開発・施策展開による交流人口増加→ビジネスへの好循環 ➤ 地方創生に資するSDGsの取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 人口減少・高齢化 ➤ コロナ禍や世界情勢の変化、急激な円安による原材料費高騰 ➤ <u>サプライチェーンを意識したビジネスの浸透による、発注元による発注先切り替えリスクの増大（≒競合他社の顕在化も）</u> ➤ <u>周辺自治体には競合企業が多い</u>

さらに、SWOT 分析の結果を踏まえ、内部環境としての嘉麻市の強み・弱み、外部環境としての嘉麻市の機会・脅威を掛け合わせることで、嘉麻市のとるべき施策の方向性を抽出しました。

■クロス SWOT 分析

		内部環境	
		強み Strength	弱み Weakness
外部環境	機会 Opportunity	<u>強み×機会【積極戦略】</u> ▶ <u>地域の中核となる企業と技術力の高い地元企業の取引拡大</u>	<u>弱み×機会【改善戦略】</u> ▶ <u>雇用を創出・維持するための新たな企業立地を促進する拠点の整備や既存立地企業の事業拡大</u> ▶ <u>人材不足を解決するための新たな人材獲得及び育成に向けた学校との連携</u>
	脅威 Threat	<u>強み×脅威【差別化戦略】</u> ▶ <u>発注先として選ばれつづけるための共通するツール（デジタル）の実装と企業価値の向上</u>	<u>弱み×脅威【縮小戦略】</u> ▶ <u>所得の域外流出を改善し、市内事業者の育成・域内経済循環の創出につなげるための市内事業者の受注機会の拡大</u>

これらの分析により、「デジタル化促進に向けた支援」や「雇用の創出・維持に向けた支援」、「地域内の経済循環の創出（事業者同士の連携促進、公共事業における市内中小企業者の受注機会の拡大）」、「人材の確保及び育成」に対する取り組みが重要だと考えます。

第3 推進する施策

本計画では、本市における中小企業の現状及び分析結果を踏まえ、条例第 10 条に定める次の6つの施策に基づき取り組みを総合的かつ計画的に実施します。

(施策)

- (1)中小企業の創業の促進を図る
- (2)中小企業者の経営基盤の安定強化を図る
- (3)中小企業の活用による地域内の経済循環の創出を図る
- (4)中小企業者の新たな事業展開の促進を図る
- (5)中小企業の人材の確保及び育成並びに職場環境の整備の促進を図る
- (6)小規模企業者の事業の持続的な発展を図る

特に、現状分析で明らかになった重要事項、「デジタル化促進に向けた支援」、「雇用の創出・維持に向けた支援」、「地域内の経済循環の創出（事業者同士の連携促進、公共事業における市内中小企業者の受注機会の拡大）」、「人材の確保及び育成」については、重点分野と位置付け、より重点的に取り組むものとします。

こうしたことにより、既存事業者が市内にとどまり、また新たな事業者が市内に進出・立地しやすい環境を整えることで、市内事業者数の減少に歯止めをかけ、地域経済の活性化を目指すものとします。

1. 推進する施策の体系

(1) 中小企業の創業の促進を図る

- ① 創業希望者の発掘・確保及び育成
- ② 事業計画策定及び資金調達の支援
- ③ その他創業の促進を図るために必要な施策

(2) 中小企業者の経営基盤の安定強化を図る

- ① デジタル化促進に向けた支援
- ② 経営に関する相談及び指導の充実
- ③ 経営基盤強化に係る計画策定の促進
- ④ 円滑な資金調達の支援
- ⑤ 展示会・商談会等を活用した販路開拓の促進
- ⑥ 雇用の創出・維持に向けた支援

(3) 中小企業の活用による地域内の経済循環の創出を図る

- ① 中小企業の製品、技術及びサービスに関する情報提供、事業者同士の連携促進
- ② 公共事業における市内中小企業者の受注機会の拡大
- ③ 地域資源・商店活用の促進

(4) 中小企業者の新たな事業展開の促進を図る

- ① 新技術・新商品の開発支援と連携促進
(中小企業の製品、技術及びサービスに関する情報提供、事業者同士の連携促進(再掲))
- ② 地域資源を活用したツーリズムの振興
- ③ 農商工連携の促進

(5) 中小企業の人材の確保及び育成並びに職場環境の整備の促進を図る

- ① 地域の中小企業への就労促進
- ② 技術・技能の継承
- ③ 安心して働ける労働環境の整備促進

(6) 小規模企業者の事業の持続的な発展を図る

- ① 事業計画策定及び円滑な資金調達の支援
- ② 生産性の向上及びICTの活用による売上拡大の支援(デジタル化促進に向けた支援(再掲))
- ③ その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策

2. 推進する施策と主な取り組み

(1) 中小企業の創業の促進を図る

【方向性】

創業者が増加していくことは、地域の活性化に繋がり、既存事業者の経営革新を促すうえでも刺激となることから、創業に果敢にチャレンジできる環境づくりを進めます。

【施策と主な取り組み】

①創業希望者の発掘・確保及び育成

- ・商工会や商工会議所（以下「商工団体」といいます。）による窓口相談や創業塾等により、創業希望者が創業に向けて具体的な検討ができるように支援します。
 - ・嘉麻市創業支援等事業計画に基づき、商工団体、金融機関等と行政機関が連携を密にし、創業希望者や創業間もない方へ、段階に応じた情報提供や指導等、きめ細かなサポートを強化していくことで、創業の実現と安定した経営を目指します。
 - ・移住定住起業チャレンジ支援事業補助金の継続的实施に加え、首都圏や福岡都市圏へのPRを行い創業希望者の発掘・確保に努めます。また、市の既存施設を活用したインキュベーション施設等についても検討し、創業しやすい環境づくりを進めます。
 - ・地域での起業意識の向上を図るため、市内の小中学校、高等学校において地元の創業者による社会人講話を通じて、次世代を担う子供たちのチャレンジマインドの育成を図る取り組みを支援します。
 - ・創業者を増やすことを目的に、*地域おこし協力隊を活用した創業モデル事業に取り組みます。
- ※地域おこし協力隊：人口減少や高齢化の進行の著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ地域協力活動を行ってもらい、その定住定着を図ることで意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的に総務省が推奨する制度。

②事業計画策定及び資金調達の支援

- ・創業意欲を持つ人が、確実な経営ができるよう、商工団体の経営指導員が創業時の事業計画策定を支援するとともに、創業後も事業が軌道に乗るように、継続的なフォローアップを行います。
- ・開業資金等、既存の資金調達支援制度の利用を促進するなど金融機関との連携を図りながら、創業時に必要となる資金の円滑な調達を支援します。

③その他創業の促進を図るために必要な施策

- ・空き家バンクなどを活用し、市外からの移住定住に結びつく創業の促進を図ります。
- ・創業者相互の連携・組織化を支援し、ネットワークを構築していくことで、更なる創業者の呼び込みを図ります。

【推進にあたっての指標】

指 標	当初値 (2021 年度)	2023	2024	2025	2026	目標値 (2027 年度)
創業塾、創業セミナー、 個別講習の参加人数 (人)	10	15	16	17	18	19 (95)
市の支援制度や創業 塾、個別講習を利用 した創業者数 (人)	2	3	3	4	5	6 (23)

※下段 () は累計

(2) 中小企業者の経営基盤の安定強化を図る

【方向性】

デジタル化支援とともに経営相談・指導体制の充実及び円滑な資金調達の支援等により、中小企業の経営基盤の安定強化を進めます。

【施策と主な取り組み】

① デジタル化促進に向けた支援

- ・企業のデジタル化は、経営者の経営判断が速くなること、業務効率の改善により生産性の向上、人手不足の解消や従業員の負担軽減、デジタル化された他社と繋がることによる導入効果の増大などが期待されるため、今後の取り組みが必要となります。
- ・中小企業のデジタル化の促進を支援することで、社内の生産性の向上だけでなく、将来的には新たな価値の創造につながる取り組みを行います。
- ・嘉麻市および商工団体において、経営におけるデジタル化の必要性の啓発を行います。
- ・嘉麻市として、デジタル化促進の取り組みを支援する補助金制度を設けます。
- ・デジタル化の促進に向け、商工団体および嘉麻市において、成功・先進事例などの情報提供を行います。
- ・商工団体や福岡県、嘉麻市の持つデジタル化促進に向けた相談窓口の紹介を行います。

② 経営に関する相談及び指導の充実

- ・商工団体の経営指導員等による巡回指導や窓口相談等により、金融、財務、労務、社会保険、経営・技術の改善等、中小企業の経営全般にわたる支援を行います。
- ・商工団体や金融機関と連携し、専門家の活用を図りながら、経営革新や経営力向上等のセミナーを開催します。
- ・商工団体と定期的に協議の場を設けて、情報を共有することにより、中小企業の相談支援体制の強化を図ります。

③経営基盤強化に係る計画策定の促進

- ・独自の技術・ノウハウを持った創造的中小企業を育成するため、中小企業の経営革新計画/事業計画の策定を支援します。
- ・計画策定後も継続的なフォローアップを行うとともに、計画遂行に必要な情報提供などの支援を行います。

④円滑な資金調達の支援

- ・国や県が行う中小企業向けの低利融資制度の活用を支援します。
- ・新分野への参入や新たな事業展開等、経営基盤の強化に取り組む中小企業に対し、関係機関の支援制度など必要な情報を提供します。
- ・中小企業の生産性向上に資する設備投資の促進を図るため、税制面での優遇措置及び補助金制度の創設を検討します。

⑤展示会・商談会等を活用した販路開拓の促進

- ・商工団体と連携し、展示会・商談会等の開催、出展等を支援し、新たな販路を創出していきます。
- ・県や関係機関等が開催する物産展や商談会の情報を提供します。
- ・また、商工団体との連携により、オンライン商談会などデジタル化に向けた対応を支援します。

⑥雇用の創出・維持に向けた支援

- ・嘉麻市内に多くの雇創出するため、工業団地の新規整備を計画しており、適地調査を行い、可能性調査を経て企業立地を促進する拠点を整備します。
- ・また、既存立地企業の事業拡大に向けた支援を図り、積極的に取り組みます。
- ・国の制度等を活用し、地域企業や創業希望者に対し、各種セミナーの開催など魅力ある雇創出に向けた支援を推進します。
- ・円滑な事業承継の促進に向けて、福岡県事業承継・引継ぎ支援センターを活用し、事業承継を希望する中小企業者と経営資源を引き継ぐ意欲のある方とのマッチングを支援するとともに、商工団体や金融機関等との連携を図りながら、研修機会の提供を行います。
- ・経営者が早期に後継者の育成に着手できるよう、学習や相談の場を提供するなど、関係機関と連携して円滑な事業承継を支援します。
- ・事業承継を対象とした補助金制度を設けます。

【推進にあたっての指標】

指 標	当初値 (2021 年度)	2023	2024	2025	2026	目標値 (2027 年度)
補助金利用数 (件) (デジタル化促進支援)	0	1	2	2	2	2 (9)
企業におけるデジタル化 進捗割合 (%) *	(2022年度 参考値) 38.7%	2023年度調査のうえ設定				
商工会・商工会議所の 相談・指導件数 (件)	4,755	4,800	4,900	5,000	5,100	5,200 (29,755)
経営革新計画の策定事 業者数 (社)	7	8	8	9	9	10 (51)
事業計画の策定事業 業者数 (社)	9	10	11	12	14	16 (72)
市外での商談会・展示 会等への出店事業者 数 (社)	0	8	8	9	9	10 (44)
福岡県事業引継ぎ支 援センターへの紹介事 業者数 (社)	2	3	4	5	6	7 (27)
補助金利用数 (件) (雇用の創出・維持に 向けた支援)	0	1	2	2	3	3 (11)

※下段 () は累計

*デジタル化がある程度進んでいる + 進んでいる + かなり進んでいると回答した法人企業の合計

(3) 中小企業の活用による地域内の経済循環の創出を図る

【方向性】

市内中小企業の製品、技術及びサービスに関する情報を、広く市民や企業に紹介するとともに、地域内資源の積極的な活用により、地域内の経済循環の拡大を図ります。

【施策と主な取り組み】

① 中小企業の製品、技術、サービスに関する情報提供、事業者同士の連携促進

- ・市内中小企業の商品、技術、サービス等を紹介する展示会やイベントの開催の支援、事業者同士のマッチングを促進することで、新たな取引の創出につなげるとともに、市内産品・製品の市民の活用を促します。
- ・地域経済の活性化に資する情報等については、市の広報誌やホームページ・回覧板等を積極的に活用して周知を行います。
- ・異業種間の交流や市内中小企業の事業連携を促進し、域内取引の拡大を目指します。
- ・域内調達率の向上に資する市内/筑豊地域内の事業者同士の取引を増やすための、デジタルツールを活用した個別の企業マッチングの支援など具体的な提案を行います。

② 公共事業における市内中小企業者の受注機会の拡大

- ・市は、自らの工事発注、物品・役務の調達に関して、市内経済の活性化の観点から、予算の適正な執行及び透明かつ公正な競争の確保に留意しつつ、市内中小企業者の受注機会の拡大を図り、市内中小企業の振興を推進します。
- ・具体的には別途、市としての実施方針を定め、この方針に基づき計画的に取り組めます。

③ 地域資源・商店活用の促進

- ・専門家のアドバイスや各種助成事業の活用により、市内産品を活用した新たな商品や販路開拓に積極的に取り組む中小企業を支援します。
- ・農林産物や加工技術等の地域資源を活用した商品開発に対する各種支援を通じて、高付加価値商品の創出を目指します。
- ・地域資源を活用した商品やサービスの競争力を高めていくことにより、魅力ある地域ブランドへと進展させます。
- ・市内外の消費者に地元商品をPRし、生産者が商品価値を再評価できる場所や機会を提供する取り組みを検討します。
- ・空き店舗や空き地の活用の促進、市バスなどとコラボしたイベントの開催などを支援することで、商店街の魅力向上や賑わいづくりにつなげます。
- ・消費喚起及び地域内の経済循環を促す目的で、プレミアム付き地域商品券の発行および利用を促進します。さらに、デジタル化に対応した地域通貨の導入についても調査・研究を進めます。
- ・嘉麻市の高いマイナンバーカード普及率を踏まえ、デジタル技術を活用した新規製品・サービスの開発・実装に向けた取り組みを支援します。

【推進にあたっての指標】

指標	当初値 (2021 年度)	2023	2024	2025	2026	目標値 (2027 年度)
企業マッチングの場の創設（件）	-	0	1	1	1	1 (4)
市内中小企業の公共事業受注率（%）	-	2023年度調査のうえ設定				
商店街イベント・マルシェの開催回数（市補助金対象）（回）	2	3	4	4	5	5 (23)
デジタルを活用し、新サービスを開始した企業数（件）	-	2023年度調査のうえ設定				

※下段（ ）は累計

（４）中小企業者の新たな事業展開の促進を図る

【方向性】

農商工や産学官連携により新たな技術、商品、サービスの開発を進めるとともに、海外や新たな市場・業界への進出を支援することによって、中小企業の経営拡大につなげます。

【施策と主な取り組み】

①新技術・新商品の開発支援と連携促進

- ・市内中小企業の商品、技術、サービス等を紹介する展示会やイベントの開催の支援、事業者同士のマッチングを促進することで、新たな取引の創出につなげるとともに、市内産品・製品の市民の活用を促します。
- ・地域経済の活性化に資する情報等については、市の広報誌やホームページ・回覧板等を積極的に活用して周知を行います。
- ・異業種間の交流や中小企業の事業連携を促進し、取引の拡大を目指します。
- ・独自の技術・ノウハウを持った創造的中小企業を育成するため、中小企業の経営革新計画/事業計画の策定を支援します。
- ・計画策定後も継続的なフォローアップを行うとともに、計画に位置付けた新たな取り組みへの支援策を導入します。
- ・中小企業同士や誘致企業、スタートアップとのマッチングを行う異業種間交流の開催や産学官連携の支援によって、自社単独では困難な新商品・サービス開発、およびその実現のための事業連携の機会などを提供することで、中小企業の販売力の向上や新たな分野への進出につなげます。
- ・福岡県工業技術センターにおける技術相談、受託研究、設備機器利用等を通じて中小企業の技術の高度化を支援します。

- ・域内調達率の向上に資する市内/筑豊地域内の事業者同士の取引を増やすための、デジタルツールを活用した個別の企業マッチングの支援など具体的な提案を行います。（再掲）

②地域資源を活用したツーリズムの振興

- ・第3次嘉麻市観光振興基本計画に基づき、豊かな自然環境、歴史に培われた文化、福岡県のほぼ中心という地理的優位性を生かし本市の魅力的な観光資源の活用と発掘を図り、デンマークのライフスタイルである「HYGGGE(ヒュグゲ)」やSDGsへの取組みにより「住む人、訪れる人へ、心地いい時間と空間の継続的な提供」を行い、嘉麻ファンの獲得、市民のシビックプライドの醸成を目指します。
- ・アウトドア活動を基盤とする観光交流地域の創造を目指した『アウトドアシティ宣言』により「HYGGGE」を基調とし嘉麻流アウトドアによる心地いい空間と時間の提供を取り入れたツーリズムの振興に取り組みます。
- ・こうした地域資源を活用したツーリズムの振興により、交流人口の拡大、ひいては観光消費額・観光入込客数の増大に取り組みます。域内に製品・サービスを提供する傾向が強い嘉麻市の中小企業にとって新たなビジネスチャンスとなるように、創業意欲の向上や、売上増加に対するアドバイスなど、地域の中小企業がビジネスチャンスを活かせる取り組みを支援します。

③農商工連携の促進

- ・中小企業と農林業者との連携を図り、本市の基幹産業の一つである農林業から生まれる一次産品に付加価値を付け、新たな商品開発を推進します。
- ・県や関係機関と連携し、商品開発の支援や、農林業者と商工業者とのマッチング等により農商工連携や6次産業化の取り組みを推進します。
- ・農林振興と中小企業振興の連携のあり方についての調査研究を行います。

【推進にあたっての指標】

指 標	当初値 (2021 年度)	2023	2024	2025	2026	目標値 (2027 年度)
全体観光消費額* (千円)	305,125	328,185	340,361	352,988	366,150	-
観光入込客数* (千人/年)	297	309	315	321	330	-
【再掲】 経営革新計画の策定事 業者数 (社)	7	8	8	9	9	10 (51)
【再掲】 事業計画の策定事業者 数 (社)	9	10	11	12	14	16 (72)
【再掲】 企業マッチングの場の創設 (件)	-	0	1	1	1	1 (4)

※下段 () は累計

*全体観光消費額、観光入込客数の指標は、第3次嘉麻市観光振興基本計画と同様。2026年度までの設定のため、2027年度は設定なし。

(5) 中小企業の人材の確保及び育成並びに職場環境の整備の促進を図る

【方向性】

少子高齢化時代を迎え、労働力人口の減少が進む中、本市経済の持続的発展のためには、優秀な人材の確保・育成を図り、市内で活躍してもらうことが重要です。また、若年者や女性、高齢者、障がい者等、誰もが安心して働ける労働環境の整備を進めます。

【施策と主な取り組み】

①地域の中小企業への就労促進

- ・UI ターンによる市内企業への就職を促進するため、ハローワーク等の関係機関と協力して市内求人企業等の情報提供を行うとともに、嘉麻市地域雇用活性化協議会と連携し、求職者と市内企業とのマッチングの機会を提供します。即戦力となる人材を求める企業に向けては、中途採用・経験者採用のための支援を行います。
- ・地元企業への就職意欲を高めるため、中小企業や関係機関、小中学校や高等学校、大学等の教育機関との連携のもと、企業見学、職場体験、長期/短期インターンシップ等を推進します。
- ・行政・企業・大学との連携による長期インターンシップのあり方を検討する勉強会を開催します。
- ・保護者や将来の働き手である生徒を含めた地域住民に対し、地元企業の認知度を高め、理解を深める機会を作ります。
- ・新卒学生の採用活動への支援を行います。
- ・市内にはアパート等の賃貸物件が少なく、人材確保時の一つのハードルになっているため、空き家バンク制度や空き市営住宅の利活用を検討します。

②技術・技能の継承

- ・中小企業の従業員の技術・技能習得のための支援や、関係機関によるセミナー等により、キャリアアップ・スキルアップにつながる機会の提供を支援します。
- ・次世代を担う若い世代の横の連携・コミュニケーションを促進するための体制づくりを支援します。
- ・国や県、関係機関と連携し、技術・技能の習得やキャリアアップのための情報提供を行います。

③安心して働ける労働環境の整備促進

- ・中小企業の経営者や管理職等の意識改革を促すためのセミナーの開催や啓発のための広報活動を展開するなど、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業への支援に取り組みます。
- ・家事・育児との両立を目指す女性等の雇用を創出するとともに、中小企業の業務生産性や効率性を高めるため、テレワークの拡大を目指します。
- ・女性の活躍推進を行う企業の「えるばし認定」、出産・育児の支援体制のある子育てサポート企業の「くるみん認定」、福岡県の「よかばい・かえるばい企業」や「子育て応援宣言企業」、「介護応援宣言企業」等の登録に向けた情報発信や、イクボス研修等の各種セミナーの案内により、女性が活躍することをはじめ、魅力のある安心して働け

る労働環境の整備促進を目指します。

- ・女性に加え、高齢者、外国人、障がい者など、多様な人材が安心して働き、活躍できる職場環境の整備を支援していきます。このことで、企業における人手不足などの課題解決につなげます。
- ・また、副業の解禁や、2居住拠点を可能とするリモートワークなどの柔軟な働き方が、企業における人手不足の課題解決に寄与しうることを念頭に、企業の新たな働き方に関する調査・研究を行います。

【推進にあたっての指標】

指 標	当初値 (2021 年度)	2023	2024	2025	2026	目標値 (2027 年度)
地域住民への地域企業の の広報件数 (件)	12	12	12	14	14	16 (80)
インターンシップ生受け入 れ件数 (件)	1	1	1	2	2	3 (10)
中小企業大学校直方 校の年間研修受講者 数 (人)	8	10	10	12	12	15 (67)

※下段 () は累計

(6) 小規模企業者の事業の持続的な発展を図る

【方向性】

小規模企業者の成長段階に応じてよりきめ細かな経営相談・指導體制の充実及び円滑な資金調達の支援等が必要となるため、商工団体との密接な連携を図り、本市の事業者の大部分を占める小規模企業者の事業の持続的な発展を図ります。

【施策と主な取り組み】

①事業計画策定及び円滑な資金調達の支援

- ・商工団体の経営指導員等による巡回指導や窓口相談を通じて、小規模企業者の経営革新計画/事業計画の策定を支援するなど、伴走型支援を行います。
- ・計画策定後も継続的なフォローアップを行うとともに、計画遂行に必要な情報提供などの支援を行います。
- ・国、県の低利融資制度や日本政策金融公庫が取り扱う小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の活用により、小規模企業の金利負担の軽減を図ります。

②生産性の向上及びICT の活用による売上拡大の支援

- ・商工団体の経営指導員等による巡回指導や窓口相談を通じて、収益力を向上し持続的な経営を行うためのノウハウの習得など、小規模企業の生産性向上を支援します。
- ・インターネット通販をはじめ ICT の活用を促進し、提供する商品やサービスが地域の消費に依存している小規模企業の域外への販路開拓を支援します。

- ・情報通信技術の研修機会の提供を通じて、ホームページの開設やネットビジネスの展開等、中小企業のデジタル化を促進します。
- ・企業のデジタル化は、経営者の経営判断が速くなること、業務効率の改善により生産性の向上、人手不足の解消や従業員の負担軽減、デジタル化された他社と繋がることによる導入効果の増大などが期待されるため、今後の取り組みが必要となります。（再掲）
- ・中小企業のデジタル化の促進を支援することで、社内の生産性の向上だけでなく、将来的には新たな価値の創造につながる取り組みを行います。（再掲）
- ・嘉麻市および商工団体において、経営におけるデジタル化の必要性の啓発を行います。（再掲）
- ・嘉麻市として、デジタル化促進の取り組みを支援する補助金制度を設けます。（再掲）
- ・デジタル化の促進に向け、商工団体および嘉麻市において、成功・先進事例などの情報提供を行います。（再掲）
- ・商工団体や福岡県、嘉麻市の持つデジタル化促進に向けた相談窓口の紹介を行います。（再掲）

③その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策

- ・様々な経営課題にワンストップで対応できる相談窓口を設置し、個別の相談・指導を行うとともに、必要に応じてより専門性の高い支援機関や各種専門家を紹介するなど、商工団体と連携し伴走型支援体制を強化します。

【推進にあたっての指標】

指標	当初値 (2021年度)	2023	2024	2025	2026	目標値 (2027年度)
【再掲】 商工会・商工会議所の 相談・指導件数（件）	4,755	4,800	4,900	5,000	5,100	5,200 (29,755)
【再掲】 経営革新計画の策定事業者数（社）	7	8	8	9	9	10 (51)
【再掲】 事業計画の策定事業者数（社）	9	10	11	12	14	16 (72)
【再掲】 補助金利用数（件） （デジタル化促進支援）	0	1	2	2	2	2 (9)
個人事業者におけるデジタル化進捗割合（％）*	(2022年度 参考値) 13.7%	2023年度調査のうえ設定				

*デジタル化がある程度進んでいる＋進んでいる＋かなり進んでいると回答した個人事業者の合計

※下段（ ）は累計

第4 施策を効果的に推進するための取り組み

1. 計画の推進体制について

本計画については、所管課である産業振興課が中心となって関係部署と連携して取り組みますが、取り組みの実効性をより高めるためには、商工団体や県等との連携・協力が非常に重要になってきます。そのため、現在定期的に実施している商工団体との事務局会議を推進組織として位置づけ、福岡県飯塚中小企業振興事務所の助言を受けながら、この推進組織が必要な調整などを行いながら効果的・効率的に取り組むものとしします。なお、この推進体制については、取り組みの進捗状況などにより、必要に応じて商工団体への支援も含め充実強化を図るものとしします。

2. 計画の実効性の確保について

基本計画の実効性を高めるには、効果的な推進体制の整備に加え、計画の進捗管理として PDCA サイクルを確実にまわしていくことが極めて重要です。そのため、計画の取り組み状況については、毎年度取りまとめのうえ、条例第 12 条の規定に基づき設置する嘉麻市中小企業振興審議会（以下「審議会」といいます。）の点検・評価を受けるものとしします。この点検・評価の結果については、条例第 13 条の規定に基づき、市ホームページ等で公表するものとしします。

3. 計画の見直しについて

経済情勢等の変化により、計画期間中に取り組み内容の見直しなどが生じた場合は、審議会の意見を聴いたうえで、必要な見直しを行います。

4. その他

市の厳しい財政状況を踏まえ、取り組みを実施するにあたっては、国県補助等を積極的に活用することを基本とします。また、地域資源を活用する取り組みなどについては、ふるさと納税やクラウドファンディングを財源にすることなどについても検討します。

